

令和4年度

下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計
決算及び各基金の運用状況審査意見書

下諏訪町監査委員

5 監 委 第 9 号
令和 5 年 8 月 9 日

下諏訪町長 宮 坂 徹 様

下諏訪町監査委員
宮 澤 孝 良
中 山 透

令和 4 年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された
令和 4 年度下諏訪町一般会計、特別会計、企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の
運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」 該当数値のないもの

目

次

ページ

第1	審査の概要		
1	審査の実施期間	1
2	実施の場所	1
3	審査の対象	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	2
1	総括		
(1)	決算の概要	2
(2)	決算収支状況	4
2	一般会計		
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	9
(3)	歳出	30
(4)	所見	47
3	特別会計		
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	駐車場事業特別会計	50
(3)	後期高齢者医療特別会計	51
(4)	交通災害共済事業特別会計	52
(5)	温泉事業特別会計	53
(6)	特別養護老人ホーム事業特別会計	55
(7)	東山田財産区会計	56
4	企業会計		
(1)	水道事業会計	57
(2)	下水道事業会計	66
第4	財産に関する調書	75
第5	別表		
1	基金の状況	(別表1)	77
2	特別会計に関する別表	(別表2～別表7)	78
3	水道事業会計に関する別表	(別表8～別表9)	81
4	下水道事業会計に関する別表	(別表10～別表11)	83

令和4年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和5年7月3日から令和5年7月11日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室及び現地
- 3 審査の対象 令和4年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
令和4年度下諏訪町水道事業会計決算報告
令和4年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
令和4年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計及び特別会計の予算総額は、118億7,911万9千円で、これに対する決算額は、

歳入	11,413,806,442 円	(対前年度比 △ 5.6% : 680,499,510円減)
歳出	11,078,053,295 円	(対前年度比 △ 5.6% : 652,516,007円減)
歳入歳出差引残高	335,753,147 円	(対前年度比 △ 7.7% : 27,983,503円減)

となっています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	予算現額	対前年度増減率	収入済額 (A)	収入率	対前年度増減率	支出済額 (B)	執行率	対前年度増減率	形式収支 (A) - (B)	対前年度増減率	
R4 年度	一般会計	9,039,044,000	△8.9%	8,617,932,061	95.3%	△7.1%	8,300,891,024	91.8%	△7.3%	317,041,037	△1.3%
	特別会計	2,840,075,000	△2.6	2,795,874,381	98.4	△0.7	2,777,162,271	97.8	0.2	18,712,110	△55.9
	計	11,879,119,000	△7.5	11,413,806,442	96.1	△5.6	11,078,053,295	93.3	△5.6	335,753,147	△7.7
R3 年度	一般会計	9,927,327,000	△12.8%	9,279,766,875	93.5%	△13.6%	8,958,506,262	90.2%	△14.0%	321,260,613	1.3%
	特別会計	2,916,538,000	0.6	2,814,539,077	96.5	0.9	2,772,063,040	95.0	1.2	42,476,037	△12.4
	計	12,843,865,000	△10.1	12,094,305,952	94.2	△10.6	11,730,569,302	91.3	△10.9	363,736,650	△0.6

※令和4年度の予算現額に対する収入率は、一般会計95.3%、特別会計98.4%、総計では、96.1%となっています。

※令和4年度の予算現額に対する執行率は、一般会計91.8%、特別会計97.8%、総計では、93.3%となっています。

令和4年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区 分	予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A)－(B)	対前年度 増 減 率
R4 年 度	国民健康保険 特別会計	1,877,322,000	△2.8%	1,843,643,411	98.2%	△0.1%	1,843,643,411	98.2%	1.0%	0	△100.0%
	駐車場事業 特別会計	7,800,000	25.8	7,959,379	102.0	26.5	7,082,617	90.8	19.4	876,762	145.5
	後期高齢者医療 特別会計	386,974,000	△0.9	386,650,666	99.9	2.5	385,928,466	99.7	2.5	722,200	8.0
	交通災害共済事業 特別会計	10,100,000	△33.1	12,387,047	122.6	△26.5	3,433,426	34.0	△64.8	8,953,621	26.2
	温泉事業特別会計	313,407,000	△3.5	309,336,377	98.7	△5.7	302,591,174	96.5	△3.8	6,745,203	△49.6
	特別養護老人ホーム 事業特別会計	243,172,000	△1.5	233,456,987	96.0	△2.2	233,456,987	96.0	△2.2	0	-
	東山田財産区会計	1,300,000	0.0	2,440,514	187.7	9.4	1,026,190	78.9	△12.9	1,414,324	34.3
	計	2,840,075,000	△2.6	2,795,874,381	98.4	△0.7	2,777,162,271	97.8	0.2	18,712,110	△55.9
R3 年 度	国民健康保険 特別会計	1,931,795,000	3.6%	1,845,426,052	95.5%	3.4%	1,825,513,435	94.5%	3.7%	19,912,617	△22.8%
	駐車場事業 特別会計	6,200,000	△72.5	6,290,608	101.5	△57.5	5,933,527	95.7	△59.7	357,081	304.7
	後期高齢者医療 特別会計	390,450,000	△2.4	377,048,532	96.6	△1.7	376,380,132	96.4	△1.7	668,400	11.5
	交通災害共済事業 特別会計	15,100,000	49.5	16,850,489	111.6	8.4	9,754,905	64.6	130.0	7,095,584	△37.3
	温泉事業特別会計	324,693,000	△8.8	328,007,423	101.0	△5.9	314,618,180	96.9	△7.2	13,389,243	37.6
	特別養護老人ホーム 事業特別会計	247,000,000	0.6	238,684,309	96.6	0.0	238,684,309	96.6	0.0	0	-
	東山田財産区会計	1,300,000	△13.3	2,231,664	171.7	7.2	1,178,552	90.7	7.2	1,053,112	7.2
	計	2,916,538,000	0.6	2,814,539,077	96.5	0.9	2,772,063,040	95.0	1.2	42,476,037	△12.4

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率			
R4	一般	8,100,000千円	646,805千円	292,239千円	9,039,044千円	8,617,932,061円	△7.1%	8,300,891,024円	△7.3%	2,888,000円	314,153,037円	617,424円
	特別	2,781,400	58,675	0	2,840,075	2,795,874,381	△0.7	2,777,162,271	0.2	0	18,712,110	△23,763,927
	計	10,881,400	705,480	292,239	11,879,119	11,413,806,442	△5.6	11,078,053,295	△5.6	2,888,000	332,865,147	△23,146,503
R3	一般	8,020,000千円	1,654,200千円	253,127千円	9,927,327千円	9,279,766,875円	△13.6%	8,958,506,262円	△14.0%	7,725,000円	313,535,613円	2,145,455円
	特別	2,867,300	49,238	0	2,916,538	2,814,539,077	0.9	2,772,063,040	1.2	0	42,476,037	△6,014,506
	計	10,887,300	1,703,438	253,127	12,843,865	12,094,305,952	△10.6	11,730,569,302	△10.9	7,725,000	356,011,650	△3,869,051

※当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページのとおり、3億3,575万3,147円の黒字で、国民健康保険特別会計及び特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では288万8千円を差し引いた3億1,415万3,037円となっています。また、特別会計については、1,871万2,110円となっています。

※総計での実質収支は、3億3,286万5,147円で、前年度との比較となる単年度収支額は、マイナス2,314万6,503円となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調書は、次のとおりです。

会 計 別	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	314,153,037 円	313,535,613 円	311,390,158 円	310,940,994 円
国民健康保険特別会計	0	19,912,617	25,777,943	15,137,244
駐車場事業特別会計	876,762	357,081	88,242	656,554
後期高齢者医療特別会計	722,200	668,400	599,424	376,424
交通災害共済事業特別会計	8,953,621	7,095,584	11,309,787	9,797,357
温泉事業特別会計	6,745,203	13,389,243	9,733,085	40,509,557
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	1,414,324	1,053,112	982,062	941,108
計	332,865,147	356,011,650	359,880,701	378,359,238

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区 分 会計別	令和 3 年度末現在高					
	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度借入額	令和 4 年度償還元金	令和 4 年度末現在高	前年度との比較	令和 4 年度償還利子
一 般 会 計	9,990,099,038円	406,253,000円	871,989,208円	9,524,362,830円	△465,736,208円	34,859,219円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,500,000	0	0	4,500,000	0	10,574
温 泉 事 業 特 別 会 計	336,836,614	22,800,000	52,861,630	306,774,984	△30,061,630	541,247
水 道 事 業 会 計	1,144,393,731	60,000,000	63,009,820	1,141,383,911	△3,009,820	16,902,352
下 水 道 事 業 会 計	1,781,104,272	49,400,000	136,508,974	1,693,995,298	△87,108,974	22,442,533
計	13,256,933,655	538,453,000	1,124,369,632	12,671,017,023	△585,916,632	74,755,925

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて5億8,591万6,632円減少し、令和4年度末現在高では、126億7,101万7,023円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が4億625万3千円、償還元金が8億7,198万9,208円であったため、令和4年度末現在高は、4億6,573万6,208円減の95億2,436万2,830円になっています。

※ 温泉事業特別会計では、温泉管改修設計・工事の財源とするため、温泉施設整備事業債2,280万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債4,500万円、浄水施設整備事業債1,500万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債3,460万円、流域下水道事業債1,480万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度 会計別	令和 4 年度			令和 3 年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	871,989,208円	34,859,219円	906,848,427円	783,263,178円	38,538,930円	821,802,108円	85,046,319円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	0	10,574	10,574	0	5,359	5,359	5,215
温 泉 事 業 特 別 会 計	52,861,630	541,247	53,402,877	49,321,680	556,251	49,877,931	3,524,946
水 道 事 業 会 計	63,009,820	16,902,352	79,912,172	62,198,422	18,011,612	80,210,034	△297,862
下 水 道 事 業 会 計	136,508,974	22,442,533	158,951,507	136,948,910	25,751,317	162,700,227	△3,748,720
計	1,124,369,632	74,755,925	1,199,125,557	1,031,732,190	82,863,469	1,114,595,659	84,529,898

※ 令和4年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて8,452万9,898円増加し、11億9,912万5,557円となっています。

※ 一般会計の元利償還額については、償還元金は増加していますが、償還利子は抑制されています。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会計別	件数	令和4年度			件数	令和3年度		
		借入金	支払利子	利率		借入金	支払利子	利率
一般会計	6	1,350,000,000円	3,971円	0.002%	4	1,700,000,000円	5,965円	0.002%
特別会計		0円	0円	—	0	0円	0円	—
計	6	1,350,000,000円	3,971円		4	1,700,000,000円	5,965円	
計の内訳	(金融機関等) 0件			0円	(金融機関等) 0件			0円
	(基金繰替運用) 6件			1,350,000,000円	(基金繰替運用) 4件			1,700,000,000円

※一般会計の借入金は、前年度比3億5千万円減少しました。
特別会計の借入金はありませんでした。
支払利子についても前年度比1,994円の減となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです。

(単位：円)

会計別	令和4年度	対前年度増減率	令和3年度	対前年度増減率	令和2年度	対前年度増減率	令和元年度	対前年度増減率
国民健康保険特別会計	115,308,223	2.7%	112,317,606	1.1%	111,115,111	△3.4%	115,071,533	△9.2%
駐車場事業特別会計	10,574	97.3%	5,359	△99.7%	2,010,250	皆増	0	—
後期高齢者医療特別会計	76,349,715	3.8%	73,559,955	△0.6%	74,001,003	△3.5%	76,688,731	1.0%
特別養護老人ホーム事業特別会計	10,558,154	△31.1%	15,327,395	△12.6%	17,538,971	△13.6%	20,300,000	50.1%
下水道事業会計	87,000,000	0.0%	87,000,000	△13.0%	100,000,000	0.0%	100,000,000	0.0%
計	289,226,666	0.4%	288,210,315	△5.4%	304,665,335	△2.4%	312,060,264	△1.3%

※繰出金の総額は2億8,922万6,666円で、前年度と比べて101万6,351円の増となっています。
※国民健康保険特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて299万617円の増となっています。
※駐車場事業特別会計への繰出金は、前年度と比べて5,215円の増となっています。
※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて278万9,760円の増となっています。
※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金（ふるさとまちづくり寄附金を含む）は、前年度と比べて476万9,241円減少しています。
※下水道事業会計への繰出金は、前年度と同額となっています。

⑦ 会計間の借入金の状況

会計別	令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰出金)	61,314,053 円	0 円	61,314,053 円	0 円	△61,314,053 円

※ 令和4年度は6,131万4,053円を返済し、一般会計からの借入金については完済いたしました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財政力指数		経常収支比率		起債制限比率		公債費率	実質収支比率	財政健全化判断比率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担比率
令和4年度	0.527	0.538	含む	84.1%	7.7%	7.0%	8.9%	6.0%	-	-	6.3%	35.9%
			含まない	85.7%								
令和3年度	0.516	0.561	含む	76.7%	6.2%	7.0%	7.3%	5.9%	-	-	6.1%	46.6%
			含まない	82.2%								
令和2年度	0.572	0.591	含む	82.5%	6.9%	7.6%	8.1%	6.2%	-	-	5.8%	66.9%
			含まない	87.3%								
令和元年度	0.594	0.604	含む	86.1%	7.7%	7.6%	9.0%	6.5%	-	-	4.8%	76.4%
			含まない	91.1%								
平成30年度	0.606	0.606	含む	83.7%	8.2%	6.7%	9.6%	7.2%	-	-	3.1%	72.7%
			含まない	89.7%								

※ 「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（3年平均前年度比△0.023ポイント）

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100（参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性があるものとされています。（前年度比＋7.4ポイント）

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100（参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。（前年度比＋0.1ポイント）

※ 実質公債費比率＝（参考）元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比＋0.2ポイント）

※ 将来負担比率＝（参考）土地開発公社への損失補填等を含め、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比△11.0ポイント）

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額81億円で、対前年度比1.0%の増となる予算でのスタートとなり、その後、10回の補正額6億4,680万5千円と前年度からの繰越明許費2億9,223万9千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて△8.9%、8億8,828万3千円減の90億3,904万4千円となりました。歳入歳出差引額は、3億1,704万1,037円で、翌年度へ繰越すべき財源288万8千円を除いた実質収支額は、3億1,415万3,037円の黒字となり、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても61万7,424円の黒字となっています。

歳入	8,617,932,061円	(対前年度比 92.9%)
歳出	8,300,891,024円	(対前年度比 92.7%)
翌年度へ繰越すべき財源	2,888,000円	
実質収支額	314,153,037円	※前年度実質収支額 313,535,613円
単年度収支額	617,424円	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R4	8,100,000,000円	646,805,000円	292,239,000円	9,039,044,000円	8,617,932,061円	92.9%	8,300,891,024円	92.7%	2,888,000円	314,153,037円	617,424円
R3	8,020,000,000	1,654,200,000	253,127,000	9,927,327,000	9,279,766,875	86.4	8,958,506,262	86.0	7,725,000	313,535,613	2,145,455
R2	8,295,000,000	2,709,237,000	384,934,000	11,389,171,000	10,739,457,504	123.1	10,422,186,346	123.9	5,881,000	311,390,158	449,164
R元	8,510,000,000	157,460,000	666,119,000	9,333,579,000	8,726,008,207	106.5	8,414,779,213	107.3	288,000	310,940,994	△36,855,609
H30	8,000,000,000	785,460,000	147,016,000	8,932,476,000	8,196,741,746	103.7	7,842,278,143	104.0	6,667,000	347,796,603	982,492

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	予算対比 収 入 率
令和4年度	9,039,044,000円	8,708,729,327円	8,617,932,061円	99.0%	7,946,525円	82,850,741円	421,111,939円	95.3%
平成3年度	9,927,327,000	9,368,906,933	9,279,766,875	99.0	8,326,393	80,813,665	647,560,125	93.5
対前年度増減額	△888,283,000	△660,177,606	△661,834,814	0.0	△379,868	2,037,076	△226,448,186	1.8
対前年度増減率	△8.9%	△7.0%	△7.1%		△4.6%	2.5%	△35.0%	

令和4年度の収入済額は、前年度比△7.1%、6億6,183万4,814円減の86億1,793万2,061円となり、調定額に対する収納率は99.0%で、前年度と同率となっています。また、予算現額に対する収入率は95.3%で前年度比では1.8ポイントの増、不納欠損額は前年度より37万9,868円の減、収入未済額は203万7,076円の増となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、固定資産税及び都市計画税については、令和3年度限りの措置である新型コロナウイルス感染症に係る特例が終了した影響等により増となり、町たばこ税については、購入本数の増や税率引き上げにより増となっています。

エネルギーや食料品等の価格高騰の影響もあり依然として厳しい状況のなか、町税全体の収納率は96.6%、前年度比△0.1ポイント、収入済額は前年度比+0.7%、1,875万4,378円増の25億3,870万5,811円となっています。

また、国庫支出金は、歳出に計上する子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の減少に伴い国庫補助金が減となるなど、前年度比△19.3%、2億5,255万4,113円の減、繰入金は温泉事業特別会計からの繰入金が6,568万5,947円の減となったことなどにより、前年度比△34.5%、7,373万891円の減となりました。

町債については、臨時財政対策債の減などにより、前年度比△49.7%、4億148万8千円減の4億625万3千円となっています。

一方、寄附金は、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）を賜るなど、前年度比+64.1%、2,255万4千円増の5,772万6千円となりました。

款 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				収入済額対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額		予算現額	調定額	収入済額		増減額	増減率
			金額	収納率			金額	収納率		
1 町 税	2,498,000,000円	2,627,743,073円	2,538,705,811円	96.6 %	2,513,000,000円	2,606,902,549円	2,519,951,433円	96.7 %	18,754,378	0.7 %
2 地 方 譲 与 税	55,550,000	57,971,000	57,971,000	100.0	54,800,000	56,326,000	56,326,000	100.0	1,645,000	2.9
3 利 子 割 交 付 金	3,640,000	1,076,000	1,076,000	100.0	4,500,000	1,965,000	1,965,000	100.0	△889,000	△45.2
4 配 当 割 交 付 金	10,800,000	12,992,000	12,992,000	100.0	10,000,000	15,120,000	15,120,000	100.0	△2,128,000	△14.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,150,000	9,363,000	9,363,000	100.0	16,158,000	16,158,000	16,158,000	100.0	△6,795,000	△42.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,370,000	43,449,000	43,449,000	100.0	32,891,000	32,891,000	32,891,000	100.0	10,558,000	32.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	513,886,000	513,886,000	513,886,000	100.0	504,135,000	504,135,000	504,135,000	100.0	9,751,000	1.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000,000	3,586,000	3,586,000	100.0	4,000,000	3,728,000	3,728,000	100.0	△142,000	△3.8
9 地 方 特 例 交 付 金	12,000,000	16,475,000	16,475,000	100.0	45,201,000	45,201,000	45,201,000	100.0	△28,726,000	△63.6
10 地 方 交 付 税	2,286,385,000	2,286,385,000	2,286,385,000	100.0	2,286,835,000	2,286,835,000	2,286,835,000	100.0	△450,000	0.0
11 交通安全対策特別交付金	4,087,000	3,142,000	3,142,000	100.0	4,010,000	3,730,000	3,730,000	100.0	△588,000	△15.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	28,948,000	21,214,016	19,720,796	93.0	30,683,000	29,869,241	28,124,881	94.2	△8,404,085	△29.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,366,000	94,507,003	94,282,019	99.8	107,145,000	95,183,467	94,752,185	99.5	△470,166	△0.5
14 国 庫 支 出 金	1,183,856,000	1,055,232,420	1,055,232,420	100.0	1,560,815,000	1,307,786,533	1,307,786,533	100.0	△252,554,113	△19.3
15 県 支 出 金	473,945,000	440,040,726	440,040,726	100.0	501,297,000	436,294,570	436,294,570	100.0	3,746,156	0.9
16 財 産 収 入	11,038,000	17,190,646	17,190,646	100.0	10,974,000	13,574,566	13,574,566	100.0	3,616,080	26.6
17 寄 附 金	57,656,000	57,726,000	57,726,000	100.0	35,175,000	35,172,000	35,172,000	100.0	22,554,000	64.1
18 繰 入 金	191,101,000	140,150,356	140,150,356	100.0	276,535,000	213,881,247	213,881,247	100.0	△73,730,891	△34.5
19 繰 越 金	309,224,000	321,260,613	321,260,613	100.0	313,603,000	317,271,158	317,271,158	100.0	3,989,455	1.3
20 諸 収 入	752,889,000	579,086,474	579,044,674	99.9	758,029,000	539,141,602	539,128,302	99.9	39,916,372	7.4
21 町 債	498,153,000	406,253,000	406,253,000	100.0	857,541,000	807,741,000	807,741,000	100.0	△401,488,000	△49.7
合 計	9,039,044,000	8,708,729,327	8,617,932,061	99.0	9,927,327,000	9,368,906,933	9,279,766,875	99.0	△661,834,814	△7.1

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	令和4年度		令和3年度		平成2年度		対前年度増減額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	R4-R3	R3-R2	R2-R元
自主財源	1 町 税	2,538,705,811円	29.5 %	2,519,951,433円	27.2 %	2,505,370,959円	23.3 %	18,754,378円	14,580,474円	△58,485,596円
	12 分担金及び負担金	19,720,796	0.2	28,124,881	0.3	27,294,907	0.2	△8,404,085	829,974	△39,573,687
	13 使用料及び手数料	94,282,019	1.1	94,752,185	1.0	96,394,280	0.9	△470,166	△1,642,095	△9,402,682
	16 財産収入	17,190,646	0.2	13,574,566	0.1	11,738,014	0.1	3,616,080	1,836,552	△2,506,245
	17 寄附金	57,726,000	0.7	35,172,000	0.4	27,881,185	0.3	22,554,000	7,290,815	4,079,185
	18 繰入金	140,150,356	1.6	213,881,247	2.3	382,317,824	3.6	△73,730,891	△168,436,577	△173,030,648
	19 繰越金	321,260,613	3.7	317,271,158	3.4	311,228,994	2.9	3,989,455	6,042,164	△43,234,609
	20 諸収入	579,044,674	6.7	539,128,302	5.8	526,215,700	4.9	39,916,372	12,912,602	△96,829,799
	小 計	3,768,080,915	43.7	3,761,855,772	40.5	3,888,441,863	36.2	6,225,143	△126,586,091	△418,984,081
	依存財源	2 地方譲与税	57,971,000	0.7	56,326,000	0.6	55,414,000	0.5	1,645,000	912,000
3 利子割交付金		1,076,000	0.0	1,965,000	0.0	2,481,000	0.0	△889,000	△516,000	△168,000
4 配当割交付金		12,992,000	0.2	15,120,000	0.2	10,927,000	0.1	△2,128,000	4,193,000	△718,000
5 株式等譲渡所得割交付金		9,363,000	0.1	16,158,000	0.2	12,549,000	0.1	△6,795,000	3,609,000	5,871,000
6 法人事業税交付金		43,449,000	0.5	32,891,000	0.4	16,795,000	0.2	10,558,000	16,096,000	皆増
7 地方消費税交付金		513,886,000	6.0	504,135,000	5.4	466,656,000	4.3	9,751,000	37,479,000	83,539,000
8 環境性能割交付金		3,586,000	0.0	3,728,000	0.0	3,443,000	0.0	△142,000	285,000	皆増
9 地方特例交付金		16,475,000	0.2	45,201,000	0.5	16,624,000	0.2	△28,726,000	28,577,000	△46,366,000
10 地方交付税		2,286,385,000	26.5	2,286,835,000	24.7	1,901,351,000	17.7	△450,000	385,484,000	155,166,000
11 交通安全対策特別交付金		3,142,000	0.0	3,730,000	0.0	3,881,000	0.0	△588,000	△151,000	389,000
財源	14 国庫支出金	1,055,232,420	12.3	1,307,786,533	14.1	3,033,212,050	28.3	△252,554,113	△1,725,425,517	2,322,821,889
	15 県支出金	440,040,726	5.1	436,294,570	4.7	440,472,591	4.1	3,746,156	△4,178,021	44,144,494
	21 町債	406,253,000	4.7	807,741,000	8.7	887,210,000	8.3	△401,488,000	△79,469,000	△142,241,000
	- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減(廃款)
小 計	4,849,851,146	56.3	5,517,911,103	59.5	6,851,015,641	63.8	△668,059,957	△1,333,104,538	2,432,433,378	
計 合 計	8,617,932,061	100.0	9,279,766,875	100.0	10,739,457,504	100.0	△661,834,814	△1,459,690,629	2,013,449,297	

※ 自主財源と依存財源の比率は、43.7対56.3で前年度との比較では、自主財源が3.2ポイントの増となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額24億9,800万円、調定額26億2,774万3,073円に対し、収入済額は25億3,870万5,811円となっています。調定額及び収入済額ともに前年度を上回り、収入済額は前年度比0.7%の増となりました。主には固定資産税が1,112万3,780円の増、町たばこ税が993万5,643円の増となっています。

調定に対する収納率は、96.6%となり、前年度比0.1ポイント減となりました。コロナ禍や物価高騰による影響もあり、臨戸訪問徴収が困難であると思慮いたしますが、引き続き効果的な取り組みにより税收の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の29.5%を占めています。(前年度比+2.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	2,498,000,000円	2,627,743,073円	2,538,705,811円	96.6%	7,938,067円	81,099,195円	△40,705,811円	29.5%
令和3年度	2,513,000,000	2,606,902,549	2,519,951,433	96.7	7,929,935	79,021,181	△6,951,433	27.2
対前年度増減額	△15,000,000	20,840,524	18,754,378	△0.1	8,132	2,078,014	△33,754,378	2.3
対前年度増減率	△0.6%	0.8%	0.7%		0.1%	2.6%	485.6%	

※ 調定額は、前年度比で+0.8%、2,084万524円の増となっています。

※ 収入済額は、前年度比で+0.7%、1,875万4,378円の増となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で+0.1%、8,132円増の793万8,067円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で2.6%、207万8,014円増の8,109万9,195円となっています。

※ 予算現額に対しては、4,070万5,811円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定比率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	R4	1,190,100,000円	1,248,348,089円	1,209,096,175円	8,029,508円	1,217,125,683円	97.5 %	1,424,364円	10,141,945円	19,656,097円	29,798,042円
	R3	1,226,600,000	1,256,957,952	1,216,240,429	9,985,236	1,226,225,665	97.6	1,596,362	8,774,471	20,361,454	29,135,925
固 定 資 産 税	R4	1,009,900,000	1,050,446,958	993,933,700	8,082,810	1,002,016,510	95.4	5,558,448	14,738,800	28,133,200	42,872,000
	R3	988,100,000	1,038,051,426	976,083,790	14,808,940	990,892,730	95.5	5,384,238	11,744,910	30,029,548	41,774,458
軽自動車税	R4	64,600,000	73,840,500	70,417,600	710,000	71,127,600	96.3	184,100	1,065,800	1,463,000	2,528,800
	R3	63,000,000	69,293,700	66,082,600	657,200	66,739,800	96.3	196,800	1,028,200	1,328,900	2,357,100
町たばこ税	R4	93,000,000	108,663,778	108,663,778	0	108,663,778	100.0	0	0	0	0
	R3	98,000,000	98,728,135	98,728,135	0	98,728,135	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	R4	3,000,000	3,117,750	3,117,750	0	3,117,750	100.0	0	0	0	0
	R3	3,000,000	2,260,150	2,260,150	0	2,260,150	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	R4	137,400,000	143,325,998	135,543,300	1,111,190	136,654,490	95.3	771,155	2,029,000	3,871,353	5,900,353
	R3	134,300,000	141,611,186	133,074,300	2,030,653	135,104,953	95.4	752,535	1,617,500	4,136,198	5,753,698
合 計	R4	2,498,000,000	2,627,743,073	2,520,772,303	17,933,508	2,538,705,811	96.6	7,938,067	27,975,545	53,123,650	81,099,195
	R3	2,513,000,000	2,606,902,549	2,492,469,404	27,482,029	2,519,951,433	96.7	7,929,935	23,165,081	55,856,100	79,021,181

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税法第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税法第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	R4	10 人	683,080 円	12 人	198,662 円	8 人	202,622 円	30 人	1,084,364 円
	R3	24	874,141	6	158,529	16	317,892	46	1,350,562
町 民 税 (法 人)	R4	1	50,000	2	100,000	4	190,000	7	340,000
	R3	5	211,700	0	0	1	34,100	6	245,800
固 定 資 産 税	R4	27	4,106,223	19	346,788	20	1,105,437	66	5,558,448
	R3	36	2,396,477	11	1,960,319	28	1,027,442	75	5,384,238
軽自動車税	R4	3	24,000	15	117,100	6	43,000	24	184,100
	R3	7	33,200	18	91,000	16	72,600	41	196,800
都 市 計 画 税	R4	(27)	569,680	(19)	48,112	(20)	153,363	(66)	771,155
	R3	(36)	334,947	(11)	273,986	(28)	143,602	(75)	752,535
合 計	R4	41	5,432,983	48	810,662	38	1,694,422	127	7,938,067
	R3	72	3,850,465	35	2,483,834	61	1,595,636	168	7,929,935

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,555万円に対し、調定額、収入済額ともに5,797万1千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	55,550,000円	57,971,000円	57,971,000円	100.0%	0円	0円	△2,421,000円	0.7%
令和3年度	54,800,000	56,326,000	56,326,000	100.0	0	0	△1,526,000	0.6
対前年度増減額	750,000	1,645,000	1,645,000	0.0	0	0	△895,000	0.1
対前年度増減率	1.4%	2.9%	2.9%		—	—	58.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+2.9%、164万5千円の増となっています。
※ 予算現額に対しては、242万1千円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	12,000,000円	12,458,000円	12,458,000円	100.0%	0円	0円	△458,000円	0.2%
令和3年度	12,000,000	13,088,000	13,088,000	100.0	0	0	△1,088,000	0.1
対前年度増減額	0	△630,000	△630,000	0.0	0	0	630,000	0.1
対前年度増減率	0.0%	△4.8%	△4.8%		—	—	△57.9%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	36,000,000円	37,291,000円	37,291,000円	100.0%	0円	0円	△1,291,000円	0.4%
令和3年度	37,000,000	37,422,000	37,422,000	100.0	0	0	△422,000	0.4
対前年度増減額	△1,000,000	△131,000	△131,000	0.0	0	0	△869,000	0.0
対前年度増減率	△2.7%	△0.4%	△0.4%		—	—	205.9%	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	7,550,000円	8,222,000円	8,222,000円	100.0%	0円	0円	△672,000円	0.1%
令和3年度	5,800,000	5,816,000	5,816,000	100.0	0	0	△16,000	0.1
対前年度増減額	1,750,000	2,406,000	2,406,000	0.0	0	0	△656,000	0.0
対前年度増減率	30.2%	41.4%	41.4%		—	—	4,100.0%	

第3款 利子割交付金

予算現額364万円に対し、調定額、収入済額ともに107万6千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	3,640,000円	1,076,000円	1,076,000円	100.0%	0円	0円	2,564,000円	0.0%
令和3年度	4,500,000	1,965,000	1,965,000	100.0	0	0	2,535,000	0.0
対前年度増減額	△860,000	△889,000	△889,000	0.0	0	0	29,000	0.0
対前年度増減率	△19.1%	△45.2%	△45.2%		—	—	1.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△45.2%、88万9千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、256万4千円の歳入不足となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,080万円に対し、調定額、収入済額ともに1,299万2千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	10,800,000円	12,992,000円	12,992,000円	100.0%	0円	0円	△2,192,000円	0.2%
令和3年度	10,000,000	15,120,000	15,120,000	100.0	0	0	△5,120,000	0.2
対前年度増減額	800,000	△2,128,000	△2,128,000	0.0	0	0	2,928,000	0.0
対前年度増減率	8.0%	△14.1%	△14.1%		—	—	△57.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△14.1%、212万8千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、219万2千円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額915万円に対し、調定額、収入済額ともに936万3千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	9,150,000円	9,363,000円	9,363,000円	100.0%	0円	0円	△213,000円	0.1%
令和3年度	16,158,000	16,158,000	16,158,000	100.0	0	0	0	0.2
対前年度増減額	△7,008,000	△6,795,000	△6,795,000	0.0	0	0	△213,000	△0.1
対前年度増減率	△43.4%	△42.1%	△42.1%		—	—	皆減	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△42.1%、679万5千円の減となっています。

第6款 法人事業税交付金

予算現額2,937万円に対し、調定額、収入済額ともに4,344万9千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	29,370,000円	43,449,000円	43,449,000円	100.0%	0円	0円	△14,079,000円	0.5%
令和3年度	32,891,000	32,891,000	32,891,000	100.0	0	0	0	0.4
対前年度増減額	△3,521,000	10,558,000	10,558,000	0.0	0	0	△14,079,000	0.1
対前年度増減率	△10.7%	32.1%	32.1%		—	—	皆減	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+32.1%、1,055万8千円の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

予算現額5億1,388万6千円に対し、調定額、収入済額ともに同額となっています。
構成比では、歳入総額の6.0%を占めています。(前年度比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	513,886,000円	513,886,000円	513,886,000円	100.0%	0円	0円	0円	6.0%
令和3年度	504,135,000	504,135,000	504,135,000	100.0	0	0	0	5.4
対前年度増減額	9,751,000	9,751,000	9,751,000	0.0	0	0	0	0.6
対前年度増減率	1.9%	1.9%	1.9%		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+1.9%、975万1千円の増となっています。

第8款 環境性能割交付金

予算現額400万円に対し、調定額、収入済額ともに358万6千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	4,000,000円	3,586,000円	3,586,000円	100.0%	0円	0円	414,000円	0.0%
令和3年度	4,000,000	3,728,000	3,728,000	100.0	0	0	272,000	0.0
対前年度増減額	0	△142,000	△142,000	0.0	0	0	142,000	0.0
対前年度増減率	0.0%	△3.8%	△3.8%		—	—	52.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△3.8%、14万2千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、41万4千円の歳入不足となっています。

第9款 地方特例交付金

予算現額1,200万円に対し、調定額、収入済額ともに1,647万5千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	12,000,000円	16,475,000円	16,475,000円	100.0%	0円	0円	△4,475,000円	0.2%
令和3年度	45,201,000	45,201,000	45,201,000	100.0	0	0	0	0.5
対前年度増減額	△33,201,000	△28,726,000	△28,726,000	0.0	0	0	△4,475,000	△0.3
対前年度増減率	△73.5%	△63.6%	△63.6%		—	—	皆減	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△63.6%、2,872万6千円の減となっています。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減が主な要因です。

第10款 地方交付税

予算現額22億8,638万5千円に対し、調定額及び収入済額ともに予算現額と同額となっています。

普通交付税については、再算定が行われ、臨時経済対策費が追加されたことなどにより、前年度比で+0.6%、1,250万6千円の増となっています。また、特別交付税は、災害復旧の皆減等に伴い、前年度比△7.2%、1,295万6千円の減となっています。

構成比では、歳入総額の26.5%を占めています。(前年度比+1.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	2,286,385,000円	2,286,385,000円	2,286,385,000円	100.0%	0円	0円	0円	26.5%
令和3年度	2,286,835,000	2,286,835,000	2,286,835,000	100.0	0	0	0	24.7
対前年度増減額	△450,000	△450,000	△450,000	0.0	0	0	0	1.8
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で±0.0%、45万円の減となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	2,118,238,000円	2,118,238,000円	2,118,238,000円	100.0%	0円	0円	0円	24.6%
令和3年度	2,105,732,000	2,105,732,000	2,105,732,000	100.0	0	0	0	22.7
対前年度増減額	12,506,000	12,506,000	12,506,000	0.0	0	0	0	1.9
対前年度増減率	0.6%	0.6%	0.6%		—	—	—	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	168,147,000円	168,147,000円	168,147,000円	100.0%	0円	0円	0円	1.9%
令和3年度	181,103,000	181,103,000	181,103,000	100.0	0	0	0	2.0
対前年度増減額	△12,956,000	△12,956,000	△12,956,000	0.0	0	0	0	△0.1
対前年度増減率	△7.2%	△7.2%	△7.2%		—	—	—	

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額408万7千円に対し、調定額、収入済額ともに314万2千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.0%となっています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	4,087,000円	3,142,000円	3,142,000円	100.0%	0円	0円	945,000円	0.0%
令和3年度	4,010,000	3,730,000	3,730,000	100.0	0	0	280,000	0.0
対前年度増減額	77,000	△588,000	△588,000	0.0	0	0	665,000	0.0
対前年度増減率	1.9%	△15.8%	△15.8%		—	—	237.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△15.8%、58万8千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、94万5千円の歳入不足となっています。

第12款 分担金及び負担金

予算現額2,894万8千円、調定額2,121万4,016円に対し、収入済額は1,972万796円となっています。

収入済額は、全て負担金で、内訳は、民生費負担金1,912万8,340円、教育費負担金41万8,470円、商工費負担金11万9,376円、災害復旧費負担金5万4,610円となっています。

収納率は、93.0%（前年度比△1.2ポイント）で、不納欠損額は0円、収入未済額は149万3,220円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	28,948,000円	21,214,016円	19,720,796円	93.0%	0円	1,493,220円	9,227,204円	0.2%
令和3年度	30,683,000	29,869,241	28,124,881	94.2	124,000	1,620,360	2,558,119	0.3
対前年度増減額	△1,735,000	△8,655,225	△8,404,085	△1.2	△124,000	△127,140	6,669,085	△0.1
対前年度増減率	△5.7%	△29.0%	△29.9%		皆減	△7.8%	260.7%	

※ 収入済額は、前年度比で△29.9%、840万4,085円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、922万7,204円の歳入不足となっています。

※ 収入未済額149万3,220円は、児童保護費徴収金となります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

第13款 使用料及び手数料

予算現額1億536万6千円、調定額9,450万7,003円に対し、収入済額は9,428万2,019円となっています。
 収納率は、99.8%（前年度比+0.3ポイント）で、不納欠損額は8,458円、収入未済額は21万6,526円となっています。
 不納欠損額は、土木使用料となり、用悪水路敷占用料4,920円、道路占用料2,898円、公共物占用料640円です。
 構成比では、歳入総額の1.1%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	105,366,000円	94,507,003円	94,282,019円	99.8%	8,458円	216,526円	11,083,981円	1.1%
令和3年度	107,145,000	95,183,467	94,752,185	99.5	260,458	170,824	12,392,815	1.0
対前年度増減額	△1,779,000	△676,464	△470,166	0.3	△252,000	45,702	△1,308,834	0.1
対前年度増減率	△1.7%	△0.7%	△0.5%		△96.8%	26.8%	△10.6%	

※収入済額は、前年度比で△0.5%、47万166円の減となっています。

※予算現額に対しては、1,108万3,981円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	66,116,000円	56,739,193円	56,514,209円	99.6%	8,458円	216,526円	9,601,791円	0.7%
令和3年度	66,571,000	54,601,887	54,170,605	99.2	260,458	170,824	12,400,395	0.6
対前年度増減額	△455,000	2,137,306	2,343,604	0.4	△252,000	45,702	△2,798,604	0.1
対前年度増減率	△0.7%	3.9%	4.3%		△96.8%	26.8%	△22.6%	

※収入未済額の主なものは、学童クラブ使用料15万100円、一時保育使用料2万6,950円、長時間保育使用料2万円などになります。

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	39,250,000円	37,767,810円	37,767,810円	100.0%	0円	0円	1,482,190円	0.4%
令和3年度	40,574,000	40,581,580	40,581,580	100.0	0	0	△7,580	0.4
対前年度増減額	△1,324,000	△2,813,770	△2,813,770	0.0	0	0	1,489,770	0.0
対前年度増減率	△3.3%	△6.9%	△6.9%		—	—	△19,654.0%	

使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区 分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)
年 度								
総務使用料	R4	754,000円	758,935円	758,935円	100.0%	0円	0円	△4,935円
	R3	762,000	759,135	759,135	100.0	0	0	2,865
	増減	△8,000	△200	△200	0.0	0	0	△7,800
民生使用料	R4	1,266,000	726,618	679,668	93.5	0	46,950	586,332
	R3	1,343,000	751,149	701,699	93.4	0	49,450	641,301
	増減	△77,000	△24,531	△22,031	0.1	0	△2,500	△54,969
衛生使用料	R4	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	R3	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	増減	0	0	0	0.0	0	0	0
商工使用料	R4	5,187,000	4,888,490	4,888,490	100.0	0	0	298,510
	R3	5,188,000	4,282,205	4,282,205	100.0	0	0	905,795
	増減	△1,000	606,285	606,285	0.0	0	0	△607,285
土木使用料	R4	13,631,000	14,141,453	14,113,519	99.8	8,458	19,476	△482,519
	R3	14,145,000	14,662,176	14,376,344	98.1	260,458	25,374	△231,344
	増減	△514,000	△520,723	△262,825	1.7	△252,000	△5,898	△251,175
消防使用料	R4	17,000	17,966	17,966	100.0	0	0	△966
	R3	14,000	17,216	17,216	100.0	0	0	△3,216
	増減	3,000	750	750	0.0	0	0	2,250
教育使用料	R4	42,947,000	33,891,098	33,740,998	99.6	0	150,100	9,206,002
	R3	42,805,000	31,815,373	31,719,373	99.7	0	96,000	11,085,627
	増減	142,000	2,075,725	2,021,625	△0.1	0	54,100	△1,879,625
使用料合計	R4	66,116,000	56,739,193	56,514,209	99.6	8,458	216,526	9,601,791
	R3	66,571,000	54,601,887	54,170,605	99.2	260,458	170,824	12,400,395
	増減	△455,000	2,137,306	2,343,604	0.4	△252,000	45,702	△2,798,604

※ 商工使用料の増額の主な要因は、諏訪湖博物館・赤彦記念館の入館料が増収となったことなどによるものです。

※ 土木使用料の減額の主な要因は、道路占用料の減収などによるものです。

※ 教育使用料の増額の主な要因は、健康運動施設使用料、総合文化センター使用料、体育館使用料などが増収となったことによるものです。

※ 使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力ください。

第14款 国庫支出金

予算現額11億8,385万6千円に対し、調定額、収入済額ともに10億5,523万2,420円となっています。

予算現額に対し、1億2,862万3,580円の歳入不足となっている主なものは、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業2,163万9,999円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業1,809万3,809円、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業1,382万5,611円などの補助金や負担金で、事業費の確定に伴い収入済額が減少したことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の12.3%を占めています。(前年度比△1.8ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	1,183,856,000円	1,055,232,420円	1,055,232,420円	100.0%	0円	0円	128,623,580円	12.3%
令和3年度	1,560,815,000	1,307,786,533	1,307,786,533	100.0	0	0	253,028,467	14.1
対前年度増減額	△376,959,000	△252,554,113	△252,554,113	0.0	0	0	△124,404,887	△1.8
対前年度増減率	△24.2%	△19.3%	△19.3%		—	—	△49.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△19.3%、2億5,255万4,113円の減となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	478,433,000円	447,597,948円	447,597,948円	100.0%	0円	0円	30,835,052円	5.3%
令和3年度	508,847,000	468,036,564	468,036,564	100.0	0	0	40,810,436	5.1
対前年度増減額	△30,414,000	△20,438,616	△20,438,616	0.0	0	0	△9,975,384	0.2
対前年度増減率	△6.0%	△4.4%	△4.4%		—	—	△24.4%	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	700,960,000円	603,431,784円	603,431,784円	100.0%	0円	0円	97,528,216円	7.0%
令和3年度	1,048,060,000	835,417,232	835,417,232	100.0	0	0	212,642,768	9.0
対前年度増減額	△347,100,000	△231,985,448	△231,985,448	0.0	0	0	△115,114,552	△2.0
対前年度増減率	△33.1%	△27.8%	△27.8%		—	—	△54.1%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	4,463,000円	4,202,688円	4,202,688円	100.0%	0円	0円	260,312円	0.0%
令和3年度	3,908,000	4,332,737	4,332,737	100.0	0	0	△424,737	0.0
対前年度増減額	555,000	△130,049	△130,049	0.0	0	0	685,049	0.0
対前年度増減率	14.2%	△3.0%	△3.0%		—	—	△161.3%	

第15款 県支出金

予算現額4億7,394万5千円に対し、調定額、収入済額ともに4億4,004万726円となっています。
 構成比では、歳入総額の5.1%を占めています。(前年度比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	473,945,000円	440,040,726円	440,040,726円	100.0%	0円	0円	33,904,274円	5.1%
令和3年度	501,297,000	436,294,570	436,294,570	100.0	0	0	65,002,430	4.7
対前年度増減額	△27,352,000	3,746,156	3,746,156	0.0	0	0	△31,098,156	0.4
対前年度増減率	△5.5%	0.9%	0.9%		—	—	△47.8%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+0.9%、374万6,156円の増となっています。

※ 予算現額に対して、3,390万4,274円の歳入不足となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	262,435,000円	247,652,362円	247,652,362円	100.0%	0円	0円	14,782,638円	2.9%
令和3年度	248,516,000	240,240,357	240,240,357	100.0	0	0	8,275,643	2.6
対前年度増減額	13,919,000	7,412,005	7,412,005	0.0	0	0	6,506,995	0.3
対前年度増減率	5.6%	3.1%	3.1%		—	—	78.6%	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	149,880,000円	134,795,650円	134,795,650円	100.0%	0円	0円	15,084,350円	1.5%
令和3年度	190,328,000	138,589,025	138,589,025	100.0	0	0	51,738,975	1.5
対前年度増減額	△40,448,000	△3,793,375	△3,793,375	0.0	0	0	△36,654,625	0.0
対前年度増減率	△21.3%	△2.7%	△2.7%		—	—	△70.8%	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	61,630,000円	57,592,714円	57,592,714円	100.0%	0円	0円	4,037,286円	0.7%
令和3年度	62,453,000	57,465,188	57,465,188	100.0	0	0	4,987,812	0.6
対前年度増減額	△823,000	127,526	127,526	0.0	0	0	△950,526	0.1
対前年度増減率	△1.3%	0.2%	0.2%		—	—	△19.1%	

第16款 財産収入

予算現額1,103万8千円に対し、調定額、収入済額ともに1,719万646円となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。(前年度比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	11,038,000円	17,190,646円	17,190,646円	100.0%	0円	0円	△6,152,646円	0.2%
令和3年度	10,974,000	13,574,566	13,574,566	100.0	0	0	△2,600,566	0.1
対前年度増減額	64,000	3,616,080	3,616,080	0.0	0	0	△3,552,080	0.1
対前年度増減率	0.6%	26.6%	26.6%		—	—	136.6%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+26.6%、361万6,080円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、615万2,646円の歳入超過となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	10,508,000円	10,691,931円	10,691,931円	100.0%	0円	0円	△183,931円	0.1%
令和3年度	10,384,000	10,333,543	10,333,543	100.0	0	0	50,457	0.1
対前年度増減額	124,000	358,388	358,388	0.0	0	0	△234,388	0.0
対前年度増減率	1.2%	3.5%	3.5%		—	—	△464.5%	

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	530,000円	6,498,715円	6,498,715円	100.0%	0円	0円	△5,968,715円	0.1%
令和3年度	590,000	3,241,023	3,241,023	100.0	0	0	△2,651,023	0.0
対前年度増減額	△60,000	3,257,692	3,257,692	0.0	0	0	△3,317,692	0.1
対前年度増減率	△10.2%	100.5%	100.5%		—	—	125.1%	

※ 増額の主な要因は、町有土地売払収入（前年度比+359万2,077円）などの増によるものです。

第17款 寄附金

予算現額5,765万6千円に対し、調定額、収入済額ともに5,772万6千円となっています。
 構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。(前年度比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	57,656,000円	57,726,000円	57,726,000円	100.0%	0円	0円	△70,000円	0.7%
令和3年度	35,175,000	35,172,000	35,172,000	100.0	0	0	3,000	0.4
対前年度増減額	22,481,000	22,554,000	22,554,000	0.0	0	0	△73,000	0.3
対前年度増減率	63.9%	64.1%	64.1%		-	-	△2,433.3%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+64.1%、2,255万4千円の増となっています。

※ 内訳は、地方創生応援税制寄附金2,300万円、ふるさとまちづくり寄附金1,745万6千円、一般寄附金1,132万5千円
 教育費寄附金458万円、衛生費寄付金126万5千円、商工費寄附金10万円となっています。

第18款 繰入金

予算現額1億9,110万1千円に対し、調定額、収入済額ともに1億4,015万356円となり、前年度比で△34.5%、
 7,373万891円減少しています。

基金からの繰入金としては、公共施設整備基金から3,226万5,680円(移住交流総合拠点整備事業1,500万円、八島高原木道改修
 事業688万4千円、みずべ保育園屋根改修事業615万8,680円など)、地域開発整備基金から2,014万6,500円(道路新設改良
 事業1,151万4,500円、橋りょう新設改良事業299万2千円など)を繰入れるほか、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向
 に沿い、観光・林業・農地・塵芥・ものづくり支援センター等の各種事業へ総額1,727万6千円を繰り入れて活用しました。

特別会計繰入金では、平成27年度から計画的に実施している温泉事業特別会計からの一般会計貸付分の返済(繰入)について、6,131万
 4,053円を繰り入れし、本年度を持って返済は完了いたしました。

構成比では、歳入総額の1.6%を占めています。(前年度比△0.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	191,101,000円	140,150,356円	140,150,356円	100.0%	0円	0円	50,950,644円	1.6%
令和3年度	276,535,000	213,881,247	213,881,247	100.0	0	0	62,653,753	2.3
対前年度増減額	△85,434,000	△73,730,891	△73,730,891	0.0	0	0	△11,703,109	△0.7
対前年度増減率	△30.9%	△34.5%	△34.5%		-	-	△18.7%	

※ 予算現額に対して、5,095万644円の歳入不足となっています。

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	67,683,000円	67,682,053円	67,682,053円	100.0%	0円	0円	947円	0.8%
令和3年度	133,842,000円	133,842,000円	133,842,000円	100.0	0	0	0	1.4
対前年度増減額	△66,159,000	△66,159,947	△66,159,947	0.0	0	0	947	△0.6
対前年度増減率	△49.4%	△49.4%	△49.4%		—	—	皆増	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△49.4%、6,615万9,947円の減となりました。
温泉事業特別会計からの繰入金が減となったことが主な要因となっています。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	123,368,000円	72,418,303円	72,418,303円	100.0%	0円	0円	50,949,697円	0.8%
令和3年度	142,643,000円	79,989,247円	79,989,247円	100.0	0	0	62,653,753	0.9
対前年度増減額	△19,275,000	△7,570,944	△7,570,944	0.0	0	0	△11,704,056	△0.1
対前年度増減率	△13.5%	△9.5%	△9.5%		—	—	△18.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△9.5%、757万944円の減となっています。

※ 内訳は、公共施設整備基金繰入金3,226万5,680円、地域開発整備基金繰入金2,014万6,500円、ふるさとまちづくり基金繰入金1,727万6千円、こども未来基金繰入金273万円、移住定住促進基金繰入金123円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
令和3年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0%	0.0%	0.0%		—	—	—	

第19款 繰越金

予算現額3億922万4千円に対し、調定額、収入済額ともに3億2,126万613円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源772万5千円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.7%を占めています。(前年度比+0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	309,224,000円	321,260,613円	321,260,613円	100.0%	0円	0円	△12,036,613円	3.7%
令和3年度	313,603,000	317,271,158	317,271,158	100.0	0	0	△3,668,158	3.4
対前年度増減額	△4,379,000	3,989,455	3,989,455	0.0	0	0	△8,368,455	0.3
対前年度増減率	△1.4%	1.3%	1.3%		—	—	228.1%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で+1.3%、398万9,455円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、1,203万6,613円の歳入超過となっています。

第20款 諸収入

予算現額7億5,288万9千円、調定額5億7,908万6,474円に対し、収入済額5億7,904万4,674円となっています。

構成比では、歳入総額の6.7%を占めています。(前年度比+0.9ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	752,889,000円	579,086,474円	579,044,674円	100.0%	0円	41,800円	173,844,326円	6.7%
令和3年度	758,029,000	539,141,602	539,128,302	100.0	12,000	1,300	218,900,698	5.8
対前年度増減額	△5,140,000	39,944,872	39,916,372	0.0	△12,000	40,500	△45,056,372	0.9
対前年度増減率	△0.7%	7.4%	7.4%		皆減	3,115.4%	△20.6%	

※ 収入済額は、前年度比で+7.4%、3,991万6,372円の増となっており、農地災害復旧事業受託料3,127万3千円の収入が主な要因となっています。

※ 予算現額に対しては、1億7,384万4,326円の歳入不足となっていますが、歳出に対応している中小企業融資預託金元金収入1億8,000万円が減収となったことが主な要因です。

※ 収入未済額は、保育園児給食費負担分4万500円、健康診査受診者負担分1,300円となっています。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	2,500,000円	1,535,290円	1,535,290円	100.0%	0円	0円	964,710円	0.0%
令和3年度	2,500,000	2,568,557	2,568,557	100.0	0	0	△68,557	0.0
対前年度増減額	0	△1,033,267	△1,033,267	0.0	0	0	1,033,267	0.0
対前年度増減率	0.0%	△40.2%	△40.2%		—	—	△1,507.2%	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	4,000円	4,677円	4,677円	100.0%	0円	0円	△677円	0.0%
令和3年度	4,000	4,212	4,212	100.0	0	0	△212	0.0
対前年度増減額	0	465	465	0.0	0	0	△465	0.0
対前年度増減率	0.0%	11.0%	11.0%		—	—	219.3%	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	585,500,000円	398,272,900円	398,272,900円	100.0%	0円	0円	187,227,100円	4.6%
令和3年度	585,500,000	388,065,940	388,065,940	100.0	0	0	197,434,060	4.2
対前年度増減額	0	10,206,960	10,206,960	0.0	0	0	△10,206,960	0.4
対前年度増減率	0.0%	2.6%	2.6%		—	—	△5.2%	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	96,464,000円	92,158,157円	92,158,157円	100.0%	0円	0円	4,305,843円	1.1%
令和3年度	90,046,000	58,553,760	58,553,760	100.0	0	0	31,492,240	0.6
対前年度増減額	6,418,000	33,604,397	33,604,397	0.0	0	0	△27,186,397	0.5
対前年度増減率	7.1%	57.4%	57.4%		—	—	△86.3%	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	68,421,000円	87,115,450円	87,073,650円	100.0%	0円	41,800円	△18,652,650円	1.0%
令和3年度	79,979,000	89,949,133	89,935,833	100.0	12,000	1,300	△9,956,833	1.0
対前年度増減額	△11,558,000	△2,833,683	△2,862,183	0.0	△12,000	40,500	△8,695,817	0.0
対前年度増減率	△14.5%	△3.2%	△3.2%		皆減	3,115.4%	87.3%	

第21款 町 債

予算現額4億9,815万3千円に対し、調定額、収入済額ともに4億625万3千円となっています。

予算現額に対して、9,190万円の歳入不足となっていますが、南小学校夜間照明改修事業債4,900万円、町道大久保山道線改良事業債3,380万円を、繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の4.7%を占めています。(前年度比△4.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和4年度	498,153,000円	406,253,000円	406,253,000円	100.0%	0円	0円	91,900,000円	4.7%
令和3年度	857,541,000	807,741,000	807,741,000	100.0	0	0	49,800,000	8.7
対前年度増減額	△359,388,000	△401,488,000	△401,488,000	0.0	0	0	42,100,000	△4.0
対前年度増減率	△41.9%	△49.7%	△49.7%		—	—	84.5%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△49.7%、4億148万8千円の減となっています。

町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還元金	令和4年度末現在高	前年度との比較	令和4年度償還利子
一 般 会 計	9,990,099,038円	406,253,000円	871,989,208円	9,524,362,830円	△465,736,208円	34,859,219円

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が4億625万3千円、償還元金が8億7,198万9,208円であったため、令和4年度末現在高は、4億6,573万6,208円減の95億2,436万2,830円となっています。

公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	令和4年度			令和3年度			前年度比較 (A) - (B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	871,989,208円	34,859,219円	906,848,427円	783,263,178円	38,538,930円	821,802,108円	85,046,319円

※ 一般会計の元利償還金は、前年度と比べて8,504万6,319円増加していますが、平成30年度に借入を行った防災行政無線設備更新事業、保健センター空調設備等改修事業の元金償還が始まったことなどによります。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の90億3,904万4千円に対し、支出済額は83億89万1,024円、翌年度繰越額は5事業、8,829万8千円、不用額は6億4,985万4,976円となり、また、執行率は91.8%（前年度比+1.6ポイント）となっています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)
令和4年度	9,039,044,000円	8,300,891,024円	88,298,000円	649,854,976円	91.8%	738,152,976円
令和3年度	9,927,327,000	8,958,506,262	292,239,000	676,581,738	90.2	968,820,738
対前年度増減額	△888,283,000	△657,615,238	△203,941,000	△26,726,762	1.6	△230,667,762
対前年度増減率	△8.9%	△7.3%	△69.8%	△4.0%		△23.8%

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおりです。

前年度対比が増額となった款は、商工費、公債費、消防費、農林水産業費となりますが、増額となった主な要因として、商工費のプレミアム付商品券事業、八島高原木道改修事業による増、公債費では償還元金の増などが挙げられます。

前年度対比が減額となった主な款と要因については、総務費の公共施設整備基金や減債基金への積立金の減、町土地開発公社損失補填補助金の減、民生費では、新たに電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等を実施しましたが、非課税世帯と子育て世帯臨時特別給付金事業の減などによること、また、土木費では地域開発整備基金への積立金の減のほか、町道湖岸通り線街路灯整備工事、注連掛橋改良工事が前年度に終了したことなどが挙げられます。

令和4年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費31.9%（前年度比+0.2ポイント）、総務費13.5%（△1.5ポイント）、商工費11.7%（+1.5ポイント）、公債費10.9%（+1.7）教育費9.9%（+0.5ポイント）の順となっています。

科 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度					対前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	95,915,000	93,688,806	97.7	1.1	0	97,599,000	94,411,102	96.7	1.1	0	△722,296	△0.8
2 総 務 費	1,189,386,000	1,122,572,156	94.4	13.5	0	1,421,113,000	1,341,687,547	94.4	15.0	6,198,000	△219,115,391	△16.3
3 民 生 費	2,814,557,000	2,651,757,294	94.2	31.9	0	3,041,937,000	2,840,400,667	93.4	31.7	71,340,000	△188,643,373	△6.6
4 衛 生 費	615,704,000	549,674,063	89.3	6.6	0	670,588,000	585,340,753	87.3	6.5	0	△35,666,690	△6.1
5 労 働 費	47,820,000	39,922,077	83.5	0.5	0	48,757,000	40,236,629	82.5	0.4	0	△314,552	△0.8
6 農 林 水 産 業 費	78,423,000	72,954,514	93.0	0.9	0	71,257,000	65,692,899	92.2	0.7	0	7,261,615	11.1
7 商 工 費	1,216,605,000	969,356,293	79.7	11.7	1,800,000	1,235,412,000	910,583,114	73.7	10.2	63,750,000	58,773,179	6.5
8 土 木 費	752,782,000	688,826,665	91.5	8.3	33,838,000	1,123,582,000	1,024,639,402	91.2	11.4	66,900,000	△335,812,737	△32.8
9 消 防 費	307,307,000	303,593,920	98.8	3.7	0	296,412,000	291,927,651	98.5	3.3	0	11,666,269	4.0
10 教 育 費	915,007,000	821,298,238	89.8	9.9	52,660,000	905,492,000	842,553,197	93.0	9.4	4,950,000	△21,254,959	△2.5
11 公 債 費	913,476,000	906,852,398	99.3	10.9	0	822,303,000	821,808,073	99.9	9.2	0	85,044,325	10.3
12 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	4,264,000	0	0.0	0.0	0	0	—
13 災 害 復 旧 費	84,062,000	80,394,600	95.6	1.0	0	188,611,000	99,225,228	52.6	1.1	79,101,000	△18,830,628	△19.0
合 計	9,039,044,000	8,300,891,024	91.8	100.0	88,298,000	9,927,327,000	8,958,506,262	90.2	100.0	292,239,000	△657,615,238	△7.3

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

区 分 性質別		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		R4-R3比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)
義務的経費	人件費	1,638,280	19.7	1,631,526	18.2	1,522,055	14.6	1,265,383	15.0	6,754	1.5
	扶助費	1,169,394	14.1	1,374,638	15.3	959,116	9.2	1,029,888	12.2	△205,244	△1.2
	公債費	906,852	10.9	821,808	9.2	823,664	7.9	833,699	9.9	85,044	1.7
	計	3,714,526	44.7	3,827,972	42.7	3,304,835	31.7	3,128,970	37.1	△113,446	2.0
投資的経費	普通建設事業費	589,553	7.1	763,053	8.5	1,137,621	10.9	1,528,891	18.2	△173,500	△1.4
	災害復旧事業費	80,395	1.0	99,225	1.1	9,009	0.1	30,541	0.4	△18,830	△0.1
	計	669,948	8.1	862,278	9.6	1,146,630	11.0	1,559,432	18.6	△192,330	△1.5
その他の	物件費	1,391,733	16.8	1,224,817	13.8	1,339,623	12.9	1,271,983	15.1	166,916	3.0
	維持補修費	51,753	0.6	57,873	0.7	43,690	0.4	39,061	0.5	△6,120	△0.1
	補助費等	1,050,858	12.6	1,148,098	12.8	3,202,742	30.7	1,065,936	12.7	△97,240	△0.2
	積立金	203,877	2.5	639,983	7.1	185,325	1.8	20,796	0.2	△436,106	△4.6
	投資及び出資・貸付金	398,273	4.8	388,066	4.3	388,034	3.7	513,000	6.1	10,207	0.5
	繰出金	819,923	9.9	809,419	9.0	811,307	7.8	815,601	9.7	10,504	0.9
	計	3,916,417	47.2	4,268,256	47.7	5,970,721	57.3	3,726,377	44.3	△351,839	△0.5
合 計		8,300,891	100.0	8,958,506	100.0	10,422,186	100.0	8,414,779	100.0	△657,615	0.0

義務的経費は全体の44.7%を占め、前年度比で公債費は8,504万4千円の増(+10.3%)、扶助費は2億524万4千円の減(△14.9%)となっており、住民税非課税世帯等と子育て世帯への臨時特別給付金が減となったことなどが主な要因です。

投資的経費は全体の8.1%を占めています。前年度比で普通建設事業費が1億7,350万円の減(△22.7%)となっており、総合文化センター改修工事実施設計委託料、町道湖岸通り線街路灯整備工事の減などが主な要因です。

その他の経費は全体の47.2%を占め、物件費では緊急経済対策事業におけるプレミアム付商品券事業などにより1億6,691万6千円の増(+13.6%)、一方、積立金は地域開発整備基金、公共施設整備基金、減債基金への積立てが減となるなど、4億3,610万6千円の減(△68.1%)となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額9,591万5千円に対し、支出済額は、9,368万8,806円で、執行率は97.7%となっています。
 構成比では、歳出総額の1.1%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和4年度	95,915,000円	93,688,806円	0円	2,226,194円	97.7%	2,226,194円	1.1%
令和3年度	97,599,000	94,411,102	0	3,187,898	96.7	3,187,898	1.1
対前年度増減額	△1,684,000	△722,296	0	△961,704	1.0	△961,704	0.0
対前年度増減率	△1.7%	△0.8%	－	△30.2%		△30.2%	

※ 支出済額は、前年度比で△0.8%、72万2,296円の減となっています。

※ 不用額の主なものは、委員会等の行政視察が中止されたことによる出張旅費となります。

第2款 総務費

予算現額11億8,938万6千円に対し、支出済額は、11億2,257万2,156円で、執行率は94.4%となっています。
 構成比では、歳出総額の13.5%を占めています。(前年度比△1.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和4年度	1,189,386,000円	1,122,572,156円	0円	66,813,844円	94.4%	66,813,844円	13.5%
令和3年度	1,421,113,000	1,341,687,547	6,198,000	73,227,453	94.4	79,425,453	15.0
対前年度増減額	△231,727,000	△219,115,391	△6,198,000	△6,413,609	0.0	△12,611,609	△1.5
対前年度増減率	△16.3%	△16.3%	皆減	△8.8%		△15.9%	

※ 支出済額は、前年度比で△16.3%、2億1,911万5,391円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、6,681万3,844円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	916,608,000円	865,112,828円	0円	51,495,172円	94.4%	51,495,172円	10.4%
令和3年度	1,177,378,000	1,114,274,887	2,618,000	60,485,113	94.6	63,103,113	12.5
対前年度増減額	△260,770,000	△249,162,059	△2,618,000	△8,989,941	△0.2	△11,607,941	△2.1
対前年度増減率	△22.1%	△22.4%	皆減	△14.9%		△18.4%	

※ 支出済額は、公共施設整備基金積立金や減債基金積立金の減、町土地開発公社損失補填補助金の減などにより、前年度比で△22.4%、2億4,916万2,059円の減となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、職員共済組合負担金(493万4,004円)、町内循環バス運行委託料(333万7,633円)、行政手続オンライン化システム構築委託料(302万1,800円)などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	150,322,000円	142,052,632円	0円	8,269,368円	94.5%	8,269,368円	1.7%
令和3年度	119,536,000	116,574,445	0	2,961,555	97.5	2,961,555	1.3
対前年度増減額	30,786,000	25,478,187	0	5,307,813	△3.0	5,307,813	0.4
対前年度増減率	25.8%	21.9%	—	179.2%		179.2%	

※ 不用額の大きかった主なものは、情報センタ委託料(554万6,589円)などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	78,870,000円	75,714,521円	0円	3,155,479円	96.0%	3,155,479円	0.9%
令和3年度	82,109,000	73,138,311	3,580,000	5,390,689	89.1	8,970,689	0.8
対前年度増減額	△3,239,000	2,576,210	△3,580,000	△2,235,210	6.9	△5,815,210	0.1
対前年度増減率	△3.9%	3.5%	皆減	△41.5%		△64.8%	

※ 不用額の大きかった主なものは、住基・戸籍システム改修委託料(155万6千円)などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	34,560,000円	31,314,056円	0円	3,245,944円	90.6%	3,245,944円	0.4%
令和3年度	31,635,000	28,176,480	0	3,458,520	89.1	3,458,520	0.3
対前年度増減額	2,925,000	3,137,576	0	△212,576	1.5	△212,576	0.1
対前年度増減率	9.2 %	11.1 %	—	△6.1 %		△6.1 %	

※ 不用額の大きかったものは、県知事選挙費（122万9,375円）、参議院議員通常選挙費（120万5,899円）、県議会議員一般選挙費（72万8,714円）などになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	7,465,000円	6,877,293円	0円	587,707円	92.1%	587,707円	0.1%
令和3年度	8,909,000	8,186,099	0	722,901	91.9	722,901	0.1
対前年度増減額	△1,444,000	△1,308,806	0	△135,194	0.2	△135,194	0.0
対前年度増減率	△16.2 %	△16.0 %	—	△18.7 %		△18.7 %	

※ 就業構造基本調査、住宅・土地統計調査などが行われました。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	1,561,000円	1,500,826円	0円	60,174円	96.1%	60,174円	0.0%
令和3年度	1,546,000	1,337,325	0	208,675	86.5	208,675	0.0
対前年度増減額	15,000	163,501	0	△148,501	9.6	△148,501	0.0
対前年度増減率	1.0 %	12.2 %	—	△71.2 %		△71.2 %	

第3款 民生費

予算現額28億1,455万7千円に対し、支出済額は、26億5,175万7,294円で、執行率は94.2%となっています。構成比では、歳出総額の31.9%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	2,814,557,000円	2,651,757,294円	0円	162,799,706円	94.2%	162,799,706円	31.9%
令和3年度	3,041,937,000	2,840,400,667	71,340,000	130,196,333	93.4	201,536,333	31.7
対前年度増減額	△227,380,000	△188,643,373	△71,340,000	32,603,373	0.8	△38,736,627	0.2
対前年度増減率	△7.5%	△6.6%	皆減	25.0%		△19.2%	

※ 支出済額は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(+9,550万円)、社会福祉費及び児童福祉費に計上する生活応援プレミアム付商品券支給(+4,783万円)などを行いましたが、子育て世帯への臨時特別給付金(△2億5,250万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(△1億2,120万円)の減などにより、前年度比で△6.6%、1億8,864万3,373円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億6,279万9,706円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	1,844,104,000円	1,729,783,762円	0円	114,320,238円	93.8%	114,320,238円	20.8%
令和3年度	1,835,390,000	1,707,360,042	70,337,000	57,692,958	93.0	128,029,958	19.1
対前年度増減額	8,714,000	22,423,720	△70,337,000	56,627,280	0.8	△13,709,720	1.7
対前年度増減率	0.5%	1.3%	皆減	98.2%		△10.7%	

※ 不用額の大きかった主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(1,940万円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(1,580万円)、老人福祉費の諏訪広域連合構成市町村負担金(1,198万9,545円)などとなっています。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	827,530,000円	781,492,877円	0円	46,037,123円	94.4%	46,037,123円	9.4%
令和3年度	1,053,069,000	988,462,126	1,003,000	63,603,874	93.9	64,606,874	11.0
対前年度増減額	△225,539,000	△206,969,249	△1,003,000	△17,566,751	0.5	△18,569,751	△1.6
対前年度増減率	△21.4%	△20.9%	皆減	△27.6%		△28.7%	

※ 支出済額は、生活応援プレミアム付商品券給付(+2,850万円)の増などがありましたが、子育て世帯臨時特別給付金(△2億5,250万円)の減などにより、前年度比△20.9%、2億696万9,249円の減となっています。

※ 不用額の主なものは、保育所費の会計年度任用職員報酬(1,532万8,613円)、児童手当給付金(1,432万5千円)などです。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	142,904,000円	140,480,655円	0円	2,423,345円	98.3%	2,423,345円	1.7%
令和3年度	143,099,000	138,427,637	0	4,671,363	96.7	4,671,363	1.5
対前年度増減額	△195,000	2,053,018	0	△2,248,018	1.6	△2,248,018	0.2
対前年度増減率	△0.1%	1.5%	—	△48.1%		△48.1%	

※ 不用額の大きかった主なものは、障害者医療費給付金（188万904円）などとなっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	19,000円	0円	0円	19,000円	0.0%	19,000円	0.0%
令和3年度	10,379,000	6,150,862	0	4,228,138	59.3	4,228,138	0.1
対前年度増減額	△10,360,000	△6,150,862	0	△4,209,138	△59.3	△4,209,138	△0.1
対前年度増減率	△99.8%	皆減	—	△99.6%		△99.6%	

第4款 衛 生 費

予算現額6億1,570万4千円に対し、支出済額は、5億4,967万4,063円で、執行率は89.3%となっています。
構成比では、歳出総額の6.6%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	615,704,000円	549,674,063円	0円	66,029,937円	89.3%	66,029,937円	6.6%
令和3年度	670,588,000	585,340,753	0	85,247,247	87.3	85,247,247	6.5
対前年度増減額	△54,884,000	△35,666,690	0	△19,217,310	2.0	△19,217,310	0.1
対前年度増減率	△8.2%	△6.1%	—	△22.5%		△22.5%	

※ 支出済額は、新型コロナワクチン接種に係る支出の減などにより、前年度比で△6.1%、3,566万6,690円の減となっています。
※ 予算現額に対する不用額は、6,602万9,937円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	341,801,000円	293,903,827円	0円	47,897,173円	86.0%	47,897,173円	3.5%
令和3年度	398,241,000	336,201,217	0	62,039,783	84.4	62,039,783	3.7
対前年度増減額	△56,440,000	△42,297,390	0	△14,142,610	1.6	△14,142,610	△0.2
対前年度増減率	△14.2%	△12.6%	—	△22.8%		△22.8%	

※ 不用額の大きかった主なものは、疾病予防事業費の防疫用医薬材料費（1,303万4,988円）、新型コロナワクチン接種事業費の会計年度任用職員報酬（494万8,500円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	273,903,000円	255,770,236円	0円	18,132,764円	93.4%	18,132,764円	3.1%
令和3年度	272,347,000	249,139,536	0	23,207,464	91.5	23,207,464	2.8
対前年度増減額	1,556,000	6,630,700	0	△5,074,700	1.9	△5,074,700	0.3
対前年度増減率	0.6%	2.7%	—	△21.9%		△21.9%	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（789万4,106円）、金属類処理委託料（642万4,400円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,782万円に対し、支出済額は、3,992万2,077円で、執行率は83.5%となっています。
構成比では、歳出総額の0.5%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	47,820,000円	39,922,077円	0円	7,897,923円	83.5%	7,897,923円	0.5%
令和3年度	48,757,000	40,236,629	0	8,520,371	82.5	8,520,371	0.4
対前年度増減額	△937,000	△314,552	0	△622,448	1.0	△622,448	0.1
対前年度増減率	△1.9%	△0.8%	—	△7.3%		△7.3%	

※ 支出済額は、前年度比で△0.8%、31万4,552円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、789万7,923円となっており、不用額の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額7,842万3千円に対し、支出済額は、7,295万4,514円で、執行率は93.0%となっています。
 構成比では、歳出総額の0.9%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	78,423,000円	72,954,514円	0円	5,468,486円	93.0%	5,468,486円	0.9%
令和3年度	71,257,000	65,692,899	0	5,564,101	92.2	5,564,101	0.7
対前年度増減額	7,166,000	7,261,615	0	△95,615	0.8	△95,615	0.2
対前年度増減率	10.1 %	11.1 %	—	△1.7 %		△1.7 %	

※ 支出済額は、林道維持管理事業費のみどり橋改修工事(+792万円)などにより、前年度比で+11.1%、726万1,615円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、546万8,486円となり、町有林整備事業費の造林事業委託料(84万6,370円)などとなります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	35,956,000円	33,576,166円	0円	2,379,834円	93.4%	2,379,834円	0.4%
令和3年度	35,896,000	33,915,354	0	1,980,646	94.5	1,980,646	0.4
対前年度増減額	60,000	△339,188	0	399,188	△1.1	399,188	0.0
対前年度増減率	0.2 %	△1.0 %	—	20.2 %		20.2 %	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	41,467,000円	38,378,348円	0円	3,088,652円	92.6%	3,088,652円	0.5%
令和3年度	34,361,000	30,777,545	0	3,583,455	89.6	3,583,455	0.3
対前年度増減額	7,106,000	7,600,803	0	△494,803	3.0	△494,803	0.2
対前年度増減率	20.7 %	24.7 %	—	△13.8 %		△13.8 %	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
令和3年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	—	—		—	

第7款 商工費

予算現額12億1,660万5千円に対し、支出済額は、9億6,935万6,293円で、執行率は79.7%となっています。構成比では、歳出総額の11.7%を占めています。(前年度比+1.5ポイント)

※翌年度繰越額は、八島高原木道改修事業(180万円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	1,216,605,000円	969,356,293円	1,800,000円	245,448,707円	79.7%	247,248,707円	11.7%
令和3年度	1,235,412,000	910,583,114	63,750,000	261,078,886	73.7	324,828,886	10.2
対前年度増減額	△18,807,000	58,773,179	△61,950,000	△15,630,179	6.0	△77,580,179	1.5
対前年度増減率	△1.5 %	6.5 %	△97.2 %	△6.0 %		△23.9 %	

※支出済額は、5,877万3,179円の増となりました。新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金(△3,159万4千円)、新型コロナウイルス感染症予防対策製品・設備等支援事業補助金(△2,294万2千円)、飲食事業者等経営支援事業補助金(△2,016万8,620円)などが皆減となる一方、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、緊急経済対策事業のプレミアム付商品券業務委託料(+9,278万3,843円)、八島高原木道改修工事(+1,740万2千円)、移住交流総合拠点用地購入(+1,500万円)などが増となったことによります。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(1億8千万円)、中小製造業者物価高騰等緊急支援補助金(1,143万6,765円)、観光協会補助金(1,059万2,743円)などになります。

第8款 土木費

予算現額7億5,278万2千円に対し、支出済額は、6億8,882万6,665円で、執行率は91.5%となっています。
 構成比では、歳出総額の8.3%を占めています。(前年度比△3.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	752,782,000円	688,826,665円	33,838,000円	30,117,335円	91.5%	63,955,335円	8.3%
令和3年度	1,123,582,000	1,024,639,402	66,900,000	32,042,598	91.2	98,942,598	11.4
対前年度増減額	△370,800,000	△335,812,737	△33,062,000	△1,925,263	0.3	△34,987,263	△3.1
対前年度増減率	△33.0%	△32.8%	△49.4%	△6.0%		△35.4%	

※ 支出済額は、地域開発整備基金積立金の減(△2億2千万円)などにより、前年度比で△32.8%、3億3,581万2,737円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、3,011万7,335円となっています。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	29,240,000円	28,305,814円	0円	934,186円	96.8%	934,186円	0.3%
令和3年度	39,183,000	35,228,069	0	3,954,931	89.9	3,954,931	0.4
対前年度増減額	△9,943,000	△6,922,255	0	△3,020,745	6.9	△3,020,745	△0.1
対前年度増減率	△25.4%	△19.6%	—	△76.4%		△76.4%	

【道路橋りょう費】 ※ 翌年度繰越額は、町道大久保山道線改良事業(3,383万8千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	423,635,000円	385,953,103円	33,838,000円	3,843,897円	91.1%	37,681,897円	4.7%
令和3年度	487,804,000	419,404,637	66,900,000	1,499,363	86.0	68,399,363	4.6
対前年度増減額	△64,169,000	△33,451,534	△33,062,000	2,344,534	5.1	△30,717,466	0.1
対前年度増減率	△13.2%	△8.0%	△49.4%	156.4%		△44.9%	

※ 支出済額は、町道湖岸通り線街路灯整備工事(△4,017万2千円)の終了などにより、前年度比△8.0%、3,345万1,534円の減となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	6,192,000円	6,140,264円	0円	51,736円	99.2%	51,736円	0.1%
令和3年度	6,915,000	6,254,536	0	660,464	90.4	660,464	0.1
対前年度増減額	△723,000	△114,272	0	△608,728	8.8	△608,728	0.0
対前年度増減率	△10.5%	△1.8%	—	△92.2%		△92.2%	

【都市計画費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	290,328,000円	265,176,714円	0円	25,151,286円	91.3%	25,151,286円	3.2%
令和3年度	582,860,000	557,093,246	0	25,766,754	95.6	25,766,754	6.2
対前年度増減額	△292,532,000	△291,916,532	0	△615,468	△4.3	△615,468	△3.0
対前年度増減率	△50.2%	△52.4%	—	△2.4%		△2.4%	

※ 支出済額は、都市計画総務費の地域開発整備基金積立金の減（△2億2千万円）、大社通り・四ツ角小公園整備工事（△2,920万5千円）の終了などにより、前年度比△52.4%、2億9,191万6,532円の減となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、災害危険住宅対策事業補助金（829万3千円）、赤砂東山田線街路事業負担金（450万円）などになります。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	3,387,000円	3,250,770円	0円	136,230円	96.0%	136,230円	0.0%
令和3年度	6,820,000	6,658,914	0	161,086	97.6	161,086	0.1
対前年度増減額	△3,433,000	△3,408,144	0	△24,856	△1.6	△24,856	△0.1
対前年度増減率	△50.3%	△51.2%	—	△15.4%		△15.4%	

第9款 消 防 費

予算現額3億730万7千円に対し、支出済額は、3億359万3,920円で、執行率は98.8%となっています。
構成比では、歳出総額の3.7%を占めています。(前年度比+0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	307,307,000円	303,593,920円	0円	3,713,080円	98.8%	3,713,080円	3.7%
令和3年度	296,412,000	291,927,651	0	4,484,349	98.5	4,484,349	3.3
対前年度増減額	10,895,000	11,666,269	0	△771,269	0.3	△771,269	0.4
対前年度増減率	3.7 %	4.0 %	—	△17.2 %		△17.2 %	

※ 支出済額は、消防ポンプ自動車の購入などにより、前年度比で+4.0%、1,166万6,269円の増となっています。

第10款 教 育 費

予算現額9億1,500万7千円に対し、支出済額は、8億2,129万8,238円で、執行率は89.8%となっています。
構成比では、歳出総額の9.9%を占めています。(前年度比+0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	915,007,000円	821,298,238円	52,660,000円	41,048,762円	89.8%	93,708,762円	9.9%
令和3年度	905,492,000	842,553,197	4,950,000	57,988,803	93.0	62,938,803	9.4
対前年度増減額	9,515,000	△21,254,959	47,710,000	△16,940,041	△3.2	30,769,959	0.5
対前年度増減率	1.1 %	△2.5 %	963.8 %	△29.2 %		48.9 %	

※ 支出済額は、前年度比で△2.5%、2,125万4,959円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、4,104万8,762円で、主なものは、中学生海外研修事業委託料(360万円)、中学校コンピュータ教育事業費の大型提示装置購入費(352万6千円)などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】 ※翌年度繰越額は、南小学校夜間照明改修事業（４，９０６万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和４年度	146,292,000円	92,365,769円	49,060,000円	4,866,231円	63.1%	53,926,231円	1.1%
令和３年度	95,187,000	88,879,578	0	6,307,422	93.4	6,307,422	1.0
対前年度増減額	51,105,000	3,486,191	49,060,000	△1,441,191	△30.3	47,618,809	0.1
対前年度増減率	53.7 %	3.9 %	皆増	△22.8 %		755.0 %	

※支出済額は、前年度比で+3.9%、348万6,191円の増となっています。

【小学校費】 ※翌年度繰越額は、学校教育活動体制整備事業（１８０万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和４年度	205,114,000円	194,492,019円	1,800,000円	8,821,981円	94.8%	10,621,981円	2.3%
令和３年度	204,291,000	191,722,715	2,700,000	9,868,285	93.8	12,568,285	2.1
対前年度増減額	823,000	2,769,304	△900,000	△1,046,304	1.0	△1,946,304	0.2
対前年度増減率	0.4 %	1.4 %	△33.3 %	△10.6 %		△15.5 %	

※支出済額は、電気料の増などもあり、前年度比で+1.4%、276万9,304円の増となっています。

【中学校費】 ※翌年度繰越額は、学校教育活動体制整備事業（１８０万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和４年度	226,405,000円	209,444,224円	1,800,000円	15,160,776円	92.5%	16,960,776円	2.5%
令和３年度	208,545,000	193,673,895	2,250,000	12,621,105	92.9	14,871,105	2.2
対前年度増減額	17,860,000	15,770,329	△450,000	2,539,671	△0.4	2,089,671	0.3
対前年度増減率	8.6 %	8.1 %	△20.0 %	20.1 %		14.1 %	

※支出済額は、中学校コンピュータ教育事業費の大型提示装置を購入したことなどにより、前年度比で+8.1%、1,577万329円の増となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	186,979,000円	179,216,977円	0円	7,762,023円	95.8%	7,762,023円	2.2%
令和3年度	248,491,000	235,146,617	0	13,344,383	94.6	13,344,383	2.6
対前年度増減額	△61,512,000	△55,929,640	0	△5,582,360	1.2	△5,582,360	△0.4
対前年度増減率	△24.8%	△23.8%	—	△41.8%		△41.8%	

※ 支出済額は、文化センター改修工事実施設計委託料の減などにより、前年度比で△23.8%、5,592万9,640円の減となっています。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	150,217,000円	145,779,249円	0円	4,437,751円	97.0%	4,437,751円	1.8%
令和3年度	148,978,000	133,130,392	0	15,847,608	89.4	15,847,608	1.5
対前年度増減額	1,239,000	12,648,857	0	△11,409,857	7.6	△11,409,857	0.3
対前年度増減率	0.8%	9.5%	—	△72.0%		△72.0%	

※ 支出済額は、ナックルフォア艇購入などにより、前年度比で+9.5%、1,264万8,857円の増となっています。

第11款 公 債 費

予算現額9億1,347万6千円に対し、支出済額は、9億685万2,398円で、執行率は99.3%となっています。

構成比では、歳出総額の10.9%を占めています。(前年度比+1.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	913,476,000円	906,852,398円	0円	6,623,602円	99.3%	6,623,602円	10.9%
令和3年度	822,303,000	821,808,073	0	494,927	99.9	494,927	9.2
対前年度増減額	91,173,000	85,044,325	0	6,128,675	△0.6	6,128,675	1.7
対前年度増減率	11.1%	10.3%	—	1,238.3%		1,238.3%	

※ 支出済額は、前年度比で10.3%、8,504万4,325円の増となっていますが、平成30年度に借入を行った防災行政無線設備更新事業、保健センター空調設備等改修事業の元金償還が始まったことなどによります。

第12款 予備費

本年度の予備費充当はありませんでした。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	8,000,000円	0円	0円	8,000,000円	0.0%	8,000,000円	0.0%
令和3年度	4,264,000	0	0	4,264,000	0.0	4,264,000	0.0
対前年度増減額	3,736,000	0	0	3,736,000	0.0	3,736,000	0.0
対前年度増減率	87.6 %	—	—	87.6 %		87.6 %	

第13款 災害復旧費

予算現額8,406万2千円に対し、支出済額は8,039万4,600円で、執行率は95.6%となっています。

構成比では、歳出総額の1.0%を占めています。(前年度比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和4年度	84,062,000円	80,394,600円	0円	3,667,400円	95.6%	3,667,400円	1.0%
令和3年度	188,611,000	99,225,228	79,101,000	10,284,772	52.6	89,385,772	1.1
対前年度増減額	△104,549,000	△18,830,628	△79,101,000	△6,617,372	43.0	△85,718,372	△0.1
対前年度増減率	△55.4 %	△19.0 %	皆減	△64.3 %		△95.9 %	

※ 支出済額は、主に前年度からの繰越明許に伴うもので、農地災害復旧工事、林道施設災害復旧工事などとなります。

(4) 所見

令和4年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景とした世界的なエネルギー・食料価格の高騰など、わが国経済を取り巻く環境には厳しさを増した年でありました。

一般会計当初予算は81億円で、対前年度比1.0%、8,000万円の増となり、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応と、激甚化する自然災害への対策とともに、ポストコロナを見据えた新たな事業展開も視野に入れ、町民の利便性向上と業務の効率化を図るデジタル化の推進や、増加の一途にある社会保障関連の経費も十分手当てしながら、子育て、教育、健康、福祉などの分野における各種事業を推進し、多様な住民要望にも配慮した積極型の予算でスタートしました。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した低所得者、子育て世帯への生活支援や事業者への経済支援などの地域活性化対策、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金を活用したエネルギー、食料品等の価格高騰による負担軽減策に取り組むほか、決算剰余金を公共施設整備基金や地域開発整備基金へ積み立てるなど、計10回の補正及び令和3年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は90億3,904万4千円となっています。

主な補正財源は、国庫支出金2億9,732万5千円、地方交付税2億6,638万5千円、前年度繰越金1億2,149万9千円などで対応しています。

物価高騰に直面する生活困窮者、子育て世帯等への支援策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業9,838万8,834円、生活応援プレミアム付商品券支給事業4,937万4,619円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業4,869万6,001円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業1,638万5,829円、長野県生活困窮世帯緊急支援金給付事業1,494万4,199円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業522万9,348円、また、緊急経済対策事業として、プレミアム付商品券発行事業9,760万4,946円、商工会議所が行う地域経済対策支援事業への補助1,925万2,567円、飲食店応援キャンペーン672万2,132円など、多くの事業が実施されました。

投資的事業では、道路新設改良事業として、諏訪湖周サイクリングロードが、第3工区から第6工区まで、合わせて9,165万2千円で整備され、財源は社会資本整備総合交付金を活用しています。また、令和3年度からの繰越事業として、八島高原木道改修工事が行われました。県の自然環境整備支援事業補助金を活用し、老朽化による八島湿原周辺の木道破損箇所523箇所のデッキ材を取り替える工事が4,906万円で実施されました。地元住民や観光客など、諏訪湖や八島湿原を訪れる多くの方が快適に利用いただけるものと期待するところです。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことに伴い、社会が日常を取り戻しつつある中、引き続き多様化・高度化する行政需要に的確に対応し、事業の緊急性、優先度を見極めながら、限られた人材、財源を最大限に活用し、健全な行財政運営に努めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計の予算現額は18億7,732万2千円で、前年度と比較して2.8%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,843,643,411円	(予算現額に対する割合 98.2%)
歳出決算額	1,843,643,411円	(予算現額に対する割合 98.2%)
歳入歳出差引額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

単年度収支額は、1,991万2,617円の赤字となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和4年度の歳入面では、国民健康保険税の収入済額は前年度比で3.4%の減となりました。当年度は国保財政調整基金から380万4,331円を繰り入れています。一般会計からの法定外繰入れはありません。

歳出面では、財政調整基金への利子積立ては668円で、年度末の財政調整基金残高は1,270万302円となり、昨年度より380万3,663円減少しています。

国民健康保険の財政運営の責任主体は、平成30年度から県に移行し、町は資格管理や賦課徴収を行い、事業運営のための納付金を納めています。令和4年度の納付金総額は4億4,345万2,496円でした。

今後、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。

収入済額は前年度比△0.1%、178万2,641円の減となっています。これは国民健康保険税1,218万7,177円の減、療養給付費等交付金120万8,553円の減、前年度繰越金586万5,326円の減が主なものです。

保険税の調定額は前年度比△3.1%、1,302万2,030円減の4億499万999円、収入済額は前年度比△3.4%、1,218万7,177円減の3億4,485万3,256円で、歳入全体の18.7%を占めています。

収納率は全体で85.2%（前年度比△0.2ポイント）、現年課税分94.5%（前年度比△0.9ポイント）、滞納繰越分25.8%（前年度比+2.0ポイント）となっています。

収入未済額は5,661万2,443円（現年課税分1,920万4,800円、滞納繰越分3,740万7,643円）であり、前年度比△0.4%、22万256円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、352万5,300円で、前年度と比較して61万4,597円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）32人 271万700円、同法同条第5項（財産なし）15人 43万2,200円、同法第18条該当（時効）10人 38万2,400円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
①一般会計繰入金	115,308,223 円	112,317,606 円	111,115,111 円	115,071,533 円	126,725,281 円
うち法定外繰入れ	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
②財政調整基金繰入金	3,804,331 円	0 円	237,299 円	590,000 円	29,524,743 円
計 (①+②)	119,112,554 円	112,317,606 円	111,352,410 円	115,661,533 円	156,250,024 円
前 年 度 比	106.0 %	100.9 %	96.3 %	74.0 %	94.3 %
歳入全体に占める割合	6.5 %	6.1 %	6.2 %	6.1 %	7.8 %

一般会計からの繰入金は、1億1,530万8,223円で、前年度に比べ299万617円（+2.7%）増加しています。財政調整基金の出納整理期間末残高は、1,270万302円となっています。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比+1.0%、1,812万9,976円の増となっています。一般被保険者療養給付費713万5,246円の増、一般被保険者高額療養費539万4,730円の増、県支出金精算返納金533万2,936円の増が主なものです。

不用額の総額は3,367万8,589円で、一般被保険者療養給付費2,019万9,233円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和4年度駐車場事業特別会計の予算現額は780万円で、前年度と比較して25.8%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	7,959,379円	(予算現額に対する割合	102.0%)
歳出決算額	7,082,617円	(予算現額に対する割合	90.8%)
歳入歳出差引残額	876,762円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。
実質収支額87万6,762円から前年度実質収支額35万7,081円を差し引いた単年度収支額は51万9,681円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比26.5%、166万8,771円の増となっています。この主な要因は、駐車場基金繰入金129万8千円の皆増によるものです。
使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度比19.4%、114万9,090円の増となっています。この主な要因は、四ツ角駐車場トイレ等解体撤去工事費129万8,000円の皆増によるものです。
不用額の総額は71万7,383円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億8,697万4千円で、前年度と比較して0.9%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	386,650,666円	(予算現額に対する割合 99.9%)
歳出決算額	385,928,466円	(予算現額に対する割合 99.7%)
歳入歳出差引残額	722,200円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比2.5%、960万2,134円の増となっています。

保険料の調定額は3億1,123万739円、収入済額は3億913万4,839円で、収納率は99.3%（前年度比±0ポイント）です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.6%（前年度比±0ポイント）、滞納繰越分は34.6%（前年度比△12.6ポイント）となっています。歳入総額に占める保険料の割合は80.0%です。

一般会計からの繰入金は7,634万9,715円で、前年度比3.8%、278万9,760円の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は19.7%です。

収入未済額は保険料の165万7,000円（現年課税分78万6,000円、滞納繰越分87万1,000円）であり、前年度比△17.5%、35万1,239円減少しています。

② 歳 出

支出済額は前年度比+2.5%、954万8,334円の増となっています。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金3億7,515万3,682円で、歳出全体の97.2%を占めています。不用額の総額は104万5,534円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和4年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,010万円で、前年度と比較して33.1%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	12,387,047円	(予算現額に対する割合	122.6%)
歳出決算額	3,433,426円	(予算現額に対する割合	34.0%)
歳入歳出差引残額	8,953,621円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比△26.5%、446万3,442円の減となっています。普通加入会費は24万3,276円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,603万8,385円です。

② 歳出

支出済額は前年度比△64.8%、632万1,479円の減となっています。この主な要因は、交通災害共済基金積立金500万円の皆減及び共済給付費132万5,000円の減によるものです。不用額は666万6,574円で、主なものは共済給付費の共済見舞金651万5千円です。

③ 加入状況

令和4年度末の加入者数は、1口加入者8,433人、2口加入者2,383人、総加入者数10,816人で、前年度より387人の減、総加入口数は13,199口、前年度より621口の減となっています。

加入者の減少は、人口減や個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われますが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は20件で、前年度より10件減少しました。

(5) 温泉事業特別会計

令和4年度温泉事業特別会計の予算現額は3億1,340万7千円で、前年度と比較して3.5%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	309,336,377円	(予算現額に対する割合	98.7%)
歳出決算額	302,591,174円	(予算現額に対する割合	96.5%)
歳入歳出差引残額	6,745,203円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度比△5.7%、1,867万1,046円の減となっています。

温泉施設整備事業債が1,610万円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比△2.0%、593万8,495円減の2億8,699万6,034円、収入済額は前年度比△2.3%、645万1,509円減の2億7,213万2,386円で、収納率は94.8%（前年度95.1%）です。

不納欠損額は温泉分湯料の8万4,180円で、1人、6件です。

温泉使用料の収入未済額は1,477万9,468円で、前年度比+3.7%、52万7,044円増加しています。引き続き収納率向上に向けてご尽力ください。

② 歳 出

支出済額は前年度比△3.8%、1,202万7,006円の減となっています。この主な要因は、温泉事業費の一般会計繰出金6,568万5,947円の減によるものです。

一般会計借入金の返済については、当初、平成27年度から令和3年度までの計画でしたが、計画を一部変更し令和4年度までの返済計画とされ、令和4年度は計画どおり6,131万4,053円を返済しています。

不用額は1,081万5,826円であり、温泉管仕切弁設置工事費264万円が主なものになります。

③ 町債等

町債償還元金は5,286万1,630円、利子は54万1,247円で、公債費の合計は5,340万2,877円です。年度末残高は3億677万4,984円で、前年度末より3,006万1,630円減少しました。

また、平成27年度から令和4年度まで計画されていた、一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の令和4年度末の残金は、0円となっています。

④ 給湯状況等

令和4年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和4年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億4,317万2千円で、前年度と比較して1.5%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	233,456,987円	(予算現額に対する割合	96.0%)
歳出決算額	233,456,987円	(予算現額に対する割合	96.0%)
歳入歳出差引残額	0円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で△2.2%、522万7,322円の減となっています。この主な要因は、一般会計繰入金476万9,241円の減によるものです。

一般会計からの繰入金は1,055万8,154円となっています。このうち、4万円はふるさとまちづくり寄附金によるものです。

② 歳 出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で△2.2%、522万7,322円の減となっています。この主な要因は、施設管理費の職員給569万3,044円の減によるものです。

不用額の総額は971万5,013円で、主なものは、施設管理費の報酬278万9,022円、給料197万5,482円、共済費160万729円となっています。

③ 基金の状況

令和4年度は、2つの基金からの繰入れはありません。

出納整理期間末の基金残高は、設備費分861万3,253円、運営費分1,236万5,768円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和4年度東山田財産区会計の予算現額は130万円で、前年度同額となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,440,514円	(予算現額に対する割合 187.7%)
歳出決算額	1,026,190円	(予算現額に対する割合 78.9%)
歳入歳出差引残額	1,414,324円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比で+9.4%、20万8,850円の増となっています。この主な要因は、県補助金13万9,300円の増によるものです。

② 歳出

支出済額は前年度比で△12.9%、15万2,362円の減となっています。この主な要因は、造林事業委託料20万9千円の減によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。令和4年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は23,418㎡です。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 給水件数及び給水人口

令和4年度末における給水件数は9,140件で前年度と比べて33件の増、給水人口は18,977人で前年度と比べて257人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は69.0%で、前年度(68.4%)より0.6ポイントの増となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,083,241 m^3 (一日平均配水量8,447 m^3)、年間有収水量は2,128,860 m^3 (一日平均有収水量5,832 m^3)で、配水量は前年度と比べて21,387 m^3 (0.7%)の増、有収水量は34,219 m^3 (1.6%)の増となっています。一日最大配水量は9,532 m^3 です。

項 目	算 出 基 礎	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,447 m^3	8,389	8,533
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ } \ell$	502 ℓ	488	493
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ } \ell$	307 ℓ	298	299
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	69.0 %	68.4	68.3

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一 日 平 均 有 収 水 量
令和4年度	9,140件	3,083,241 m ³	2,128,860 m ³	5,832 m ³
令和3年度	9,107	3,061,854	2,094,641	5,739
令和2年度	9,101	3,114,417	2,126,176	5,825

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和4年度における建設工事は、配水施設整備として、令和3年度からの繰越工事である西大路口交差点国道20号配水管布設替工事、令和3年8月豪雨により被災した国道142号配水管移設工事のほか、住民要望による配水管布設工事ならびに計画に基づく配水管布設替工事等を行っています。

浄水施設整備では、令和3年8月豪雨により被災した東俣浄水場取水口護床復旧工事をはじめ、各施設の回線移行工事ならびに萩倉分水槽水位調整弁更新工事のほか、改正水道法により義務付けられている水道施設台帳整備業務等を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和4年度の収益的収入は、予算額2億5,990万円に対し、決算額2億6,239万5,041円（うち仮受消費税及び地方消費税は2,288万5,483円）となっており、収入割合は101.0%（前年度99.8%）、前年度と比べて36万9,965円の増となっています。

この内訳は、営業収益で30万1,621円の減、営業外収益で67万1,586円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億4,978万5千円に対し決算額2億4,236万2,856円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で628万6,434円、営業外費用で1万7,326円）で、支出割合は97.0%（前年度86.3%）、不用額は742万2,144円となっています。

前年度と比べて決算額は506万6,551円の減となっています。この内訳は、営業費用で11万8,140円の増、営業外費用で261万6,059円の減、特別損失で256万8,632円の皆減です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

令和4年度の資本的収入は、予算額6,700万円に対し、決算額7,927万7,703円で、収入割合118.3%（前年度77.5%）です。前年度と比べて決算額は3,198万7,703円の増となっています。

支 出

資本的支出は、予算額2億3,432万3千円に対し、決算額は2億61万3,022円（うち仮払消費税及び地方消費税1,194万1,250円）で、支出割合は85.6%（前年度70.4%）であり、不用額は1,834万2,978円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費1,784万2,798円、企業債償還金180円、予備費50万円です。

前年度と比べて決算額は2,164万2,713円の増となっています。内訳は、建設改良費2,083万1,315円の増、企業債償還金81万1,398円の増です。

支出の内容は、建設改良費1億3,760万3,202円、企業債償還金6,300万9,820円です。

資本的収支の差引不足額1億2,133万5,319円については、過年度分損益勘定留保資金1億937万8,320円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,195万6,999円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和4年度の総収益は2億3,950万9,558円で、総費用は2億3,173万4,372円となっており、差引777万5,186円の純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で38万5,745円の増、総費用では213万4,472円の減となっており、合計では252万217円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和4年度 収益的収入	令和3年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	229,365,677 円	229,648,757 円	△283,080 円	100.2 %
営業外収益	10,143,881	9,475,056	668,825	107.1
合 計	239,509,558	239,123,813	385,745	99.5

前年度と比べて、営業収益は28万3,080円の減となっています。主に加入金が49万円の減となっています。また、営業外収益は66万8,825円の増となっており、主なものは長期前受金戻入64万1,590円の増によるものです。

支 出

科 目	令和4年度 収益的支出	令和3年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	212,888,730 円	213,139,870 円	△251,140 円	99.9 %
営業外費用	18,845,642	18,393,854	451,788	102.5
特別損失	0	2,335,120	2,335,120	皆減
合 計	231,734,372	233,868,844	△2,134,472	99.1

前年度と比べて、営業費用は251万140円の減となっています。目ごとに見ると、原水及び浄水費で855万7,488円の増、配水及び給水費で761万2,023円の増、受託工事費で12万3,958円の減、総係費で4万5,423円の増、減価償却費で1,644万7,984円の減、資産減耗費で13万1,237円の増、その他の営業費用で2万5,369円の減となっています。令和3年度の特別損失233万5,120円は、8月豪雨災害における施設への被害に伴う応急復旧費です。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
R4	237,303,371 円	99.9%	233,426,113 円	99.9%	3,877,258 円	100.5%	16,591,493 円	105.6%	98.4%	14.2%
R3	237,408,762	99.4	233,549,821	99.6	3,858,941	85.5	15,704,288	107.2	98.4	16.3
R2	238,942,464	103.3	234,431,343	103.3	4,511,121	103.1	14,649,099	96.6	98.1	18.8

未収金2,046万8,751円は、前年度と比べて90万5,522円の増となり、過年度分では5.6%の増となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分+過年度分）

年 度	水 道 料 金		給 水 修 繕 工 事 収 入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R4	20,468,751 円	104.6%	38,192 円	41.8%	0 円	- %	6,000 円	16.7%	20,513,419 円	102.9%
R3	19,563,229	102.1	91,309	82.9	0	-	36,000	257.1	19,933,502	103.4
R2	19,160,220	97.1	110,110	121.0	0	-	14,000	63.6	19,284,330	79.0

令和3年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金、雇用保険料被保険者負担分を含みます。令和4年度の未収金計には、雇用保険料被保険者負担分を含みます。

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}(\text{m}^3)} \times 100$	88.6 %	89.8	89.3 %	87.8	88.9 %	89.4
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日 配 水 能 力}(\text{m}^3)} \times 100$	41.4 %	60.3	41.1 %	60.7	41.8 %	60.0
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}(\text{m}^3)}{1 \text{ 日 配 水 能 力}(\text{m}^3)} \times 100$	46.7 %	67.1	46.0 %	69.1	47.0 %	67.1
4 配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}(\text{m}^3)}{\text{導 送 配 水 管 延 長}(\text{m})}$	m ³ /m 26.3	19.9	m ³ /m 26.1	20.1	m ³ /m 26.6	20.4
5 固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}(\text{m}^3)}{\text{有 形 固 定 資 産 合 計}(\text{万 円})}$	m ³ /万円 11.7	6.7	m ³ /万円 11.7	6.8	m ³ /万円 11.8	6.8
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}(\text{千 円})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}(\text{m}^3)}$	円 101.3	171.7	円 103.0	166.5	円 102.2	173.8
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{補 償 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却}) (\text{千 円})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}(\text{m}^3)}$	円 106.9	167.7	円 108.5	166.4	円 116.8	168.4
8 職 員 1 人 当 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}(\text{人})}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}(\text{人})}$	人 3,163	3,324	人 3,206	3,290	人 3,245	3,674
9 職 員 1 人 当 給 水 収 益	$\frac{\text{給 水 収 益}(\text{千 円})}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}(\text{人})}$	千 円 35,955	61,929	千 円 35,971	59,663	千 円 36,203	68,893

オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり5円59銭の損失となっています。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供 給 単 価 (A)	1 0 1 円 3 4 銭	1 0 3 円 0 4 銭	1 0 2 円 1 6 銭
給 水 原 価 (B)	1 0 6 円 9 3 銭	1 0 8 円 5 2 銭	1 1 6 円 8 2 銭
差 引 利 益 (A) - (B)	△ 5 円 5 9 銭	△ 5 円 4 8 銭	△ 1 4 円 6 6 銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は30億6,425万204円で、前年度と比べて1,734万131円の増となっています。

そのうち固定資産では、総額26億4,553万3,372円となっており、前年度と比べて1,688万1,265円の増となっています。

主なものは、構築物が1,510万7,622円の増、車両運搬具が118万7千円の増、リース資産が245万6千円の増です。

流動資産では、総額4億1,871万6,832円となっており、前年度と比べて45万8,866円の増となっています。未収金の57万9,917円の増が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は30億6,425万204円で、前年度と比べて1,734万131円の増となっています。

負債の部の総額は、13億1,391万3,132円で、前年度と比べて956万4,945円の増です。主なものは、固定負債でリース債務236万5千円の皆増、繰延収益で長期前受金1,921万4,303円の増です。

資本の部の総額は、17億5,033万7,072円で、前年度と比べて777万5,186円の増となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(千円)}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計(千円)}} \times 100$	% 62.5	% 72.9	% 62.2	% 72.4	% 61.5	% 72.0
2	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産(千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益(千円)}} \times 100$	88.3	92.5	88.3	92.5	88.4	92.3
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	622.6	261.5	605.5	260.3	533.2	261.9
4	総収支比率	$\frac{\text{総収益(千円)}}{\text{総費用(千円)}} \times 100$	103.4	111.4	102.2	110.4	94.1	112.0
5	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(千円)}} \times 100$	109.5	102.1	109.5	100.2	94.1	112.0
6	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入(千円)}} \times 100$	67.0	70.0	56.0	68.9	54.1	68.2
料金収入に占める割合	7 企業債償還金	$\frac{\text{企業債償還元金(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	29.2	21.1	28.8	21.0	29.5	19.7
	8 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	7.8	3.8	8.3	4.3	8.9	4.6
	9 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{給水収益(千円)}} \times 100$	12.3	11.8	7.4	12.4	11.4	11.9

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金	11人	(59期)	金額	19万5,840円	(前年度	32万5,860円)
修繕料	4人	(4期)	金額	1万2,258円	(前年度	0円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和4年度末現在高は、57億6,816万7,885円、年度末償却未済額は、26億3,875万9,472円で前年度末償却未済額26億2,239万8,207円と比べて、1,636万1,265円の増となっています。

主な増減は、構築物が9,542万6,292円の増、機械及び装置が1,769万2,775円の増、リース資産が48万円の増です。

無形固定資産

令和4年度末現在高は677万3,900円で、その他無形固定資産が52万円の増となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は16品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和4年度利子償還額
1,144,393,731 円	60,000,000 円	63,009,820 円	1,141,383,911 円	△ 3,009,820 円	16,902,352 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和4年度末の下水道整備済人口は18,976人で、前年度より257人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は18,705人、接続率は98.6%で、前年度より189人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
R4	18,988人	△254人	18,976人	△257人	99.9%	18,705人	△189人	98.6%
R3	19,242	△235	19,233	△234	99.9	18,894	△226	98.2
R2	19,477	△285	19,467	△285	99.9	19,120	△280	98.2

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R4	519.25 ha	0.0 ha	2,608,508 m ³	△19,759 m ³
R3	519.25	0.0	2,628,267	△39,347
R2	519.25	0.0	2,667,614	△16,350

年度	年間有収水量の内訳					
	家庭排水	前年比較	事業所排水	前年比較	温泉排水	前年比較
R4	1,530,148 m ³	△11,290 m ³	431,122 m ³	3,390 m ³	647,238 m ³	△11,859 m ³
R3	1,541,438	△20,642	427,732	△10,697	659,097	△8,008
R2	1,562,080	33,304	438,429	△21,472	667,105	△28,182

イ. 建設工事

主な建設工事は、令和3年度からの繰越事業として、ストックマネジメント事業の中継マンホールポンプ場2箇所の更新工事が実施されました。

また、地震対策事業として、県道岡谷下諏訪線のマンホール22人孔の耐震化工事が行われたほか、国道142号の災害復旧に伴う下水道管74.0mの移設工事が実施されました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和4年度の収益的収入は、予算額5億9,970万円に対し、決算額6億868万6,597円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で4,023万8,564円）となっており、収入割合は101.5%（前年度102.1%）、前年度と比べて433万1,459円の減です。内訳は、営業収益で117万8,550円の減、営業外収益で315万2,909円の減となっています。

支 出

収益的支出は、予算額5億9,206万7千円に対し、決算額5億9,025万7,465円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で2,135万8,594円）で、予算額に対する支出割合は99.7%（前年度98.3%）であり、不用額は180万9,535円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で117万899円、営業外費用で33万8,636円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、施設管理において、マンホール及び管渠施設の緊急対応業務の減、マンホールポンプの取り替え個数を減らしたこと及び非常用通報装置の取り替えを行わなかったことによるものです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額8,060万円でしたが、前年度から1億684万3千円が繰り越され、また、4,150万円を減額補正し、予算現額は1億4,594万3千円です。

決算額は1億3,961万6,865円で、予算現額に対する収入割合は95.7%（前年度70.8%）です。

前年度と比べて決算額は、3,118万7,415円の減で、この内訳は、負担金収入で1,511万2,585円の増、企業債で2,810万円の減、補助金で1,820万円の減となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額2億1,430万円でしたが、前年度から1億3,585万円が繰り越され、また、4,433万7千円を減額補正し、予算現額は3億581万3千円です。

決算額は、2億9,962万9,323円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の1,379万5,202円）で、予算現額に対する支出割合は、98.0%（前年度69.8%）であり、不用額は618万3,677円となっています。

資本的収支の差引不足額1億6,001万2,458円は、過年度分損益勘定留保資金1億4,593万2,126円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,408万332円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和4年度の総収益は5億6,844万8,033円で、総費用は5億6,409万9,233円、差引434万8,800円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の純利益が1,429万4,939円でしたので、994万6,139円の減益となっています。

前年度と比較すると、総収益で312万1,416円（0.5%）の減、総費用で682万4,723円（1.2%）の増となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和4年度 収益的収入	令和3年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	422,567,372 円	423,555,235 円	△ 987,863 円	99.8 %
営 業 外 収 益	145,880,661	148,014,214	△ 2,133,553	98.6
合 計	568,448,033	571,569,449	△ 3,121,416	99.5

支 出

科 目	令和4年度 収益的支出	令和3年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	533,439,817 円	524,018,744 円	9,421,073 円	101.8 %
営 業 外 費 用	30,659,416	33,255,766	△ 2,596,350	92.2
合 計	564,099,233	557,274,510	6,824,723	101.2

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
R4	439,627,946 円	99.5 %	430,762,571 円	99.5 %	8,865,375 円	101.7 %	43,479,865 円	100.5 %	98.0 %	14.7 %
R3	441,724,771	99.6	433,004,203	100.2	8,720,568 円	78.3	43,242,442	106.6	98.0	15.8
R2	443,330,033	99.6	432,198,194	99.4	11,131,839	108.4	40,580,247	101.3	97.5	17.9

未収金は現年度分、過年度分ともに増となっております。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分＋過年度分）

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
R4	52,345,240 円	100.7 %	55,506,000 円	85.8 %	107,851,240 円	92.4 %
R3	51,963,010	100.5	64,709,000	3685.4	116,672,010	218.2
R2	51,712,086	102.8	1,755,818	1.5	53,467,904	31.6

※ 令和3年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和4年4月に収入済となっています。

※ 令和4年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和5年4月に収入済となっています。

エ. 経営分析

項 目		算 出 基 礎	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
業 務 の 概 要	1 普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	%	%	%	%	%	%
			99.8	80.1	99.9	79.6	99.9	79.2
	2 進捗率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	%	%	%	%	%	%
			128.2	96.2	94.3	95.6	95.4	95.1
	3 一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ あたり)	$\frac{\text{基本料金}}{\text{従量料金}}$	円	円	円	円	円	円
			2,720	2,605	2,720	2,598	2,720	2,842
4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人	人	人	人	人	人	
		36.5	60.0	37.0	61.0	37.5	61.0	
施 設 の 効 率 性	5 有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	%	%	%	%	%
			70.7	80.4	70.5	80.4	69.0	80.4
6 水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	%	%	%	%	%	
		98.6	95.7	98.2	95.6	98.2	95.4	

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目		算 出 基 礎	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)
経 営 の 効 率 性	1 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 153.21	円 134.43	円 152.79	円 132.94	円 151.08	円 136.43
	2 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	円 149.46	円 134.79	円 142.84	円 134.33	円 145.68	円 135.99
	3 汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 80.58	円 72.15	円 79.34	円 71.49	円 77.19	円 71.32
	4 汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 68.87	円 62.64	円 63.50	円 62.84	円 68.49	円 64.66

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は102.5%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は72億3,299万5,083円で、前年度と比べて9,720万5,035円の減となっています。

そのうち固定資産は66億7,997万846円となっており、前年度と比べて1億5,143万4,017円の減となっています。

流動資産は、総額5億5,302万4,237円となっており、前年度と比べて5,422万8,982円の増となっています。

主なものは、固定資産で構築物が1億3,563万6,339円の減、建設仮勘定が95万円の皆減、流動資産では、現金預金が6,936万8,827円の増、貯蔵品が62万925円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は72億3,299万5,083円で、前年度と比べて9,720万5,035円の減となっています。負債の部の総額は、44億7,406万9,730円で、前年度と比べて1億155万3,835円の減となっています。主なものは、固定負債の企業債で6,217万7,614円の減、流動負債の企業債で2,493万1,360円の減です。

資本の部の総額は27億5,892万5,353円で、前年度と比べて434万8,800円の増となっています。主な要因は、利益積立金1,429万4,939円の増です。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	令和4年度	全国平均 (令和3年度)	令和3年度	全国平均 (令和2年度)	令和2年度	全国平均 (令和元年度)	
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 76.4	% 62.9	% 75.4	% 62.0	% 37.3	% 60.9
	2 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 93.9	% 101.3	% 95.2	% 101.5	% 94.4	% 101.4
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 451.2	% 59.4	% 320.7	% 55.6	% 285.3	% 68.2
	4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 100.8	% 108.3	% 102.6	% 107.8	% 102.9	% 114.6
	5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.2	% 6.3	% 3.2	% 6.4	% 5.6	% 6.1
	6 処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	千円 89	千円 183	千円 93	千円 189	千円 95	千円 195

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 33人（151期） 金額 86万8,188円（前年度 32万3,130円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計繰入金	87,000,000円	87,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円
前年度比	100.0%	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%

繰り出し基準に基づいており、前年度比100.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和4年度末現在高は、82億6,647万7,397円、年度末償却未済額は60億6,008万3,216円で、前年度末償却未済額61億8,764万1,128円と比べて、1億2,755万7,912円の減となっています。

主なものは、構築物で1億3,563万6,339円の減です。

・ 無形固定資産

令和4年度末現在高は6億1,988万7,630円で、施設利用権にかかる増加は1,488万1,029円、減価償却高は

3,875万7,134円となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高	前年度末残高比較	令和4年度利子償還額
円 1,781,104,272	円 49,400,000	円 136,508,974	円 1,693,995,298	円 △ 87,108,974	円 22,442,533

償還元金は1億3,650万8,974円、利子は2,244万2,533円、計1億5,895万1,507円で、前年度と比べ374万8,720円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,153,749.96㎡で、この内訳は行政財産850,381.48㎡、普通財産12,303,368.48㎡となっています。

令和4年度における土地の増加は1,012.48㎡、減少は1,121.46㎡で、主なものとして、旧矢崎商店の土地購入による増、国道20号下諏訪岡谷バイパスの事業確定に伴う代替地及び事業用地の売却による減がありました。

② 建物

決算年度末現在高は95,866.64㎡で、この内訳は行政財産90,640.81㎡、普通財産5,225.83㎡となっています。また、木造については、決算年度末現在高は8,173.41㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,693.23㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,186,965.00㎡で、前年度末現在高と同じです。立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は252,230.00㎡で、前年度末現在高に比べ2,615.00㎡の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は66.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は515品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

第5 別表 1 基金の状況
別表1

(単位：円)

基金の名称	令和3年度末残高	令和4年度積立額			令和4年度取崩額	不納欠損額	令和4年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,055,132,668	335,231	11,325,000	11,660,231			1,066,792,899
〃 (国民健康保険)	16,503,965	668		668	3,804,331		12,700,302
〃 (温泉事業)	0		5,000,000	5,000,000			5,000,000
奨学基金	44,991,397	6,149	2,048,500	2,054,649	3,900,000		43,146,046
交通災害共済基金	66,024,799	13,586		13,586			66,038,385
表彰基金	2,440,000						2,440,000
指定施設利用奨励基金	20,000,000						20,000,000
特別養護老人ホーム福祉施設基金	8,416,790	113	196,350	196,463			8,613,253
特別養護老人ホーム基金	12,365,146	622		622			12,365,768
減債基金	103,603,453	12		12			103,603,465
社会福祉基金	192,518,140						192,518,140
地域開発整備基金	418,668,324	96,405	80,000,000	80,096,405	20,146,500		478,618,229
公共施設整備基金	428,685,435	133,856	100,000,000	100,133,856	32,265,680		496,553,611
駐車場基金	7,051,357	70		70	1,298,000		5,753,427
移住定住促進基金	123				123		0
善意銀行基金	3,708,894	66	28,000	28,066	19,000		3,717,960
ふるさとまちづくり基金	18,401,050	3,479	11,984,000	11,987,479	17,276,000		13,112,529
こども未来基金	19,080,698	2,091	6,012,000	6,014,091	3,120,100		21,974,689
郵便切手類等購買基金	1,000,000						1,000,000
合計	2,418,592,239	592,348	216,593,850	217,186,198	81,829,734		2,553,948,703

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R4	1,855,600,000円	21,722,000円	0円	1,877,322,000円	1,843,643,411円	99.9%	1,843,643,411円	101.0%	0円	0円	△19,912,617円
R3	1,892,100,000	39,695,000	0	1,931,795,000	1,845,426,052	103.4	1,825,513,435	103.7	0	19,912,617	△5,865,326
R2	1,847,500,000	16,315,000	0	1,863,815,000	1,785,355,692	94.4	1,759,577,749	93.8	0	25,777,943	10,640,699

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
R4	1,877,322,000 円	1,903,781,154 円	1,843,643,411 円	3,525,300 円	56,612,443 円	96.8%
R3	1,931,795,000	1,906,398,648	1,845,426,052	4,139,897	56,832,699	96.8
R2	1,863,815,000	1,849,050,596	1,785,355,692	4,005,275	59,689,629	96.6

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度						収入済額前年度比 (%)
	予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額				予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額				
			収入済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	被保険者一人当たり金額 (円)			収入済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	被保険者一人当たり金額 (円)	
国民健康保険税	352,205,000	404,990,999	344,853,256	85.2	18.7	94,017	352,390,000	418,013,029	357,040,433	85.4	19.3	93,466	96.6
使用料及び手数料	200,000	175,200	175,200	100.0	0.0	48	201,000	172,000	172,000	100.0	0.0	45	101.9
国庫支出金	256,000	60,000	60,000	100.0	0.0	16	384,000	329,000	329,000	100.0	0.0	86	18.2
県支出金	1,368,744,000	1,345,975,307	1,345,975,307	100.0	73.0	366,951	1,418,595,000	1,333,649,761	1,333,649,761	100.0	72.3	349,123	100.9
療養給付費等交付金	5,000	67,624	67,624	100.0	0.0	18	1,276,000	1,276,177	1,276,177	100.0	0.1	334	5.3
財産収入	1,000	668	668	100.0	0.0	0	2,000	148	148	100.0	0.0	0	451.4
繰入金	133,715,000	119,112,554	119,112,554	100.0	6.5	32,473	122,239,000	112,317,606	112,317,606	100.0	6.1	29,403	106.0
繰越金	10,167,000	19,912,617	19,912,617	100.0	1.1	5,429	25,778,000	25,777,943	25,777,943	100.0	1.4	6,748	77.2
諸収入	12,029,000	13,486,185	13,486,185	100.0	0.7	3,677	10,930,000	14,862,984	14,862,984	100.0	0.8	3,891	90.7
合 計	1,877,322,000	1,903,781,154	1,843,643,411	96.8	100.0	502,629	1,931,795,000	1,906,398,648	1,845,426,052	96.8	100.0	483,096	99.9

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和4年度 3,668人、令和3年度 3,820人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度					支出済額 前年度比 (%)	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				予 算 現 額 (円)	支 出 済 額					
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 たり 額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 たり 額 (円)		
総 務 費	34,917,000	33,057,252	94.7	1.8	9,012	36,405,000	33,256,550	91.4	1.8	8,706	99.4	
保 険 給 付 費	一般被保険者療養給付費	1,154,812,000	1,134,612,767	98.3	61.5	309,327	1,204,154,000	1,127,477,521	93.6	61.8	295,151	100.6
	退職被保険者等療養給付費	0	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
	一般被保険者療養費	10,392,000	8,514,629	81.9	0.5	2,321	10,967,000	9,481,564	86.5	0.5	2,482	89.8
	退職被保険者等療養費	0	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
	一般被保険者高額療養費	178,769,000	178,768,375	100.0	9.7	48,737	178,854,000	173,373,645	96.9	9.5	45,386	103.1
	退職被保険者等高額療養費	0	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
	一般被保険者高額介護合算療養費	132,000	131,111	99.3	0.0	36	499,000	183,386	36.8	0.0	48	71.5
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
	審査支払手数料	4,510,000	3,526,425	78.2	0.2	962	4,594,000	3,591,531	78.2	0.2	940	98.2
	その他の給付費	9,324,000	5,122,547	54.9	0.3	1,397	11,925,000	4,132,559	34.7	0.2	1,082	124.0
計	1,357,939,000	1,330,675,854	98.0	72.2	362,780	1,410,997,000	1,318,240,206	93.4	72.2	345,089	100.9	
国民健康保険事業費 国納付金	443,454,000	443,452,496	100.0	24.1	120,898	443,647,000	443,640,705	100.0	24.3	116,136	100.0	
保健事業費	24,094,000	20,041,048	83.2	1.0	5,464	29,334,000	19,558,469	66.7	1.1	5,120	102.5	
基金積立金	1,000	668	66.8	0.0	0	2,000	148	7.4	0.0	0	451.4	
公債費	21,000	0	0.0	0.0	0	21,000	0	0.0	0.0	0	—	
諸支出金	16,896,000	16,416,093	97.2	0.9	4,475	11,389,000	10,817,357	95.0	0.6	2,832	151.8	
合 計	1,877,322,000	1,843,643,411	98.2	100.0	502,629	1,931,795,000	1,825,513,435	94.5	100.0	477,883	101.0	
歳入歳出差引残高		0			0		19,912,617			5,213	—	

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和4年度 3,668人、令和3年度 3,820人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯 ・ 一 時 休 止		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,358 件	1,490 口	65 件	98 口	1,423 件	1,588 口
旅 館	5 件	9 口	0 件	0 口	5 件	9 口
公 衆 浴 場	10 件	155 口	0 件	0 口	10 件	155 口
計	1,373 件	1,654 口	65 件	98 口	1,438 件	1,752 口
割 合	95.5 %	94.4 %	4.5 %	5.6 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分		第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	26.3 %	19.5 %	14.2 %	18.9 %	-	19.8 %
	全 町	3.6 %	6.0 %	1.6 %	4.4 %	-	15.5 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
水道事業収益（ア）	239,509,558 円	100.0 %	239,123,813 円	100.0 %	385,745 円	0.2 %
1 営業収益	229,365,677	95.8	229,648,757	96.0	△283,080	△0.1
(1) 給水収益	215,730,337	90.1	215,826,149	90.2	△95,812	0.0
(2) 受託工事収益	828,540	0.3	801,219	0.3	27,321	3.4
(3) 加 入 金	840,000	0.4	1,330,000	0.6	△490,000	△36.8
(4) その他の営業収益	11,966,800	5.0	11,691,389	4.9	275,411	2.4
2 営業外収益	10,143,881	4.2	9,475,056	4.0	668,825	7.1
(1) 受取利息及び配当金	94,426	0.0	95,177	0.0	△751	△0.8
(2) 長期前受金戻入	9,449,764	3.9	8,808,174	3.7	641,590	7.3
(3) 雑 収 益	599,691	0.3	571,705	0.3	27,986	4.9
水道事業費（イ）	231,734,372	100.0	233,868,844	100.0	△2,134,472	△0.9
3 営業費用	212,888,730	91.9	213,139,870	91.1	△251,140	△0.1
(1) 原水及び浄水費	46,155,854	19.9	37,598,366	16.1	8,557,488	22.8
(2) 配水及び給水費	26,265,086	11.3	18,653,063	8.0	7,612,023	40.8
(3) 受託工事費	4,105,017	1.8	4,228,975	1.8	△123,958	△2.9
(4) 総 係 費	25,001,785	10.8	24,956,362	10.7	45,423	0.2
(5) 減 価 償 却 費	103,455,716	44.7	119,903,700	51.2	△16,447,984	△13.7
(6) 資 産 減 耗 費	7,901,483	3.4	7,770,246	3.3	131,237	1.7
(7) その他の営業費用	3,789	0.0	29,158	0.0	△25,369	△87.0
4 営業外費用	18,845,642	8.1	18,393,854	7.9	451,788	2.5
(1) 支 払 利 息	16,902,352	7.3	18,011,612	7.7	△1,109,260	△6.2
(2) 消費税及び地方消費税	1,752,518	0.7	0	0.0	1,752,518	0.0
(3) 雑 支 出	190,772	0.1	382,242	0.2	△191,470	△50.1
5 特別損失	0	0.0	2,335,120	1.0	△2,335,120	皆減
(1) その他特別損失	0	0.0	2,335,120	1.0	△2,335,120	皆減
計（ア）－（イ）当年度純利益	7,775,186		5,254,969		2,520,217	48.0
営 業 利 益	16,476,947		16,508,887		△31,940	△0.2
経 常 利 益	7,775,186		7,590,089		185,097	2.4
前年度繰越利益剰余金	5,254,969		0		5,254,969	皆増
当年度未処分利益剰余金	13,030,155		5,254,969		7,775,186	148.0

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	3,064,250,204 円	100.0 %	3,046,910,073 円	100.0 %	17,340,131 円	0.6 %
1 固 定 資 産	2,645,533,372	86.3	2,628,652,107	86.3 %	16,881,265	0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,638,759,472	86.1	2,622,398,207	86.1 %	16,361,265	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	6,773,900	0.2	6,253,900	0.2 %	520,000	8.3
2 流 動 資 産	418,716,832	13.7	418,257,966	13.7 %	458,866	0.1
(1) 現 金 預 金	397,993,422	13.0	398,130,291	13.1 %	△136,869	0.0
(2) 未 収 金	20,513,419	0.7	19,933,502	0.6	579,917	2.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	862,466	0.0	846,648	0.0	15,818	1.9
負 債 の 部 (イ)	1,313,913,132	42.9	1,304,348,187	42.8	9,564,945	0.7
3 固 定 負 債	1,082,944,490	35.4	1,081,383,911	35.5	1,560,579	0.1
(1) 企 業 債	1,080,579,490	35.3	1,081,383,911	35.5	△804,421	△0.1
(2) リ ー ス 債 務	2,365,000	0.1	0	0.0	2,365,000	皆増
4 流 動 負 債	67,257,384	2.2	69,080,957	2.3	△1,823,573	△2.6
(1) 企 業 債	60,804,421	2.0	63,009,820	2.1	△2,205,399	△3.5
(2) リ ー ス 債 務	660,000	0.0	317,520	0.0	342,480	107.9
(3) 未 払 金	1,676,305	0.1	1,532,166	0.1	144,139	9.4
(4) 一 時 預 り 金	419,982	0.0	502,264	0.0	△82,282	△16.4
(5) 引 当 金	2,310,000	0.1	2,266,000	0.1	44,000	1.9
(6) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(7) 仮 受 金	1,186,676	0.0	1,253,187	0.0	△66,511	△5.3
5 繰 延 収 益	163,711,258	5.3	153,883,319	5.0	9,827,939	6.4
資 本 の 部 (ウ)	1,750,337,072	57.1	1,742,561,886	57.2	7,775,186	0.4
6 資 本 金	1,392,758,934	45.5	1,392,758,934	45.7	0	0.0
7 剰 余 金	357,578,138	11.6	349,802,952	11.5	7,775,186	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	326,872,406	10.6	319,097,220	10.5	7,775,186	2.4
① 減 債 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0
② 利 益 積 立 金	51,958,551	1.7	51,958,551	1.7	0	0.0
③ 建 設 改 良 積 立 金	205,997,885	6.7	205,997,885	6.8	0	0.0
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,030,155	0.4	5,254,969	0.2	7,775,186	148.0
計 (イ) + (ウ) 負 債 資 本 合 計	3,064,250,204		3,046,910,073		17,340,131	0.6

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下水道事業収益（ア）	568,448,033 円	100.0 %	571,569,449 円	100.0 %	△3,121,416 円	△0.5 %
1 営業収益	422,567,372	74.3	423,555,235	74.1	△987,863	△0.2
(1) 下水道使用料	399,661,771	70.3	401,567,975	70.3	△1,906,204	△0.5
(2) 他会計負担金	22,700,000	4.0	21,700,000	3.8	1,000,000	4.6
(3) その他営業収益	205,601	0.0	287,260	0.0	△81,659	△28.4
2 営業外収益	145,880,661	25.7	148,014,214	25.9	△2,133,553	△1.4
(1) 受取利息及び配当金	3,954	0.0	3,389	0.0	565	16.7
(2) 他会計補助金	46,300,000	8.2	38,300,000	6.7	8,000,000	20.9
(3) 長期前受金戻入	96,629,261	17.0	95,091,839	16.6	1,537,422	1.6
(4) 雑収益	2,947,446	0.5	14,618,986	2.6	△11,671,540	△79.8
下水道事業費（イ）	564,099,233	100.0	557,274,510	100.0	6,824,723	1.2
3 営業費用	533,439,817	94.6	524,018,744	94.0	9,421,073	1.8
(1) 管渠費	41,283,618	7.3	44,255,173	8.0	△2,971,555	△6.7
(2) 流域下水道維持管理費負担金	165,903,707	29.4	159,570,018	28.6	6,333,689	4.0
(3) 普及促進費	927,000	0.2	2,457	0.0	924,543	37,628.9
(4) 総係費	23,195,872	4.1	22,424,978	4.0	770,894	3.4
(5) 減価償却費	300,544,530	53.3	297,622,814	53.4	2,921,716	1.0
(6) 資産減耗費	283,634	0.1	48,483	0.0	235,151	485.0
(7) その他の営業費用	1,301,456	0.2	94,821	0.0	1,206,635	1,272.5
4 営業外費用	30,659,416	5.4	33,255,766	6.0	△2,596,350	△7.8
(1) 支払利息	22,442,533	4.0	25,751,317	4.6	△3,308,784	△12.8
(2) 報奨金	950	0.0	0	0.0	950	皆増
(3) 消費税及び地方消費税	7,412,055	1.3	7,198,909	1.3	213,146	3.0
(4) 雑支出	803,878	0.1	305,540	0.1	498,338	163.1
計（ア）－（イ）当年度純利益	4,348,800		14,294,939		△9,946,139	△69.6
営業利益	△110,872,445		△100,463,509		△10,408,936	10.4
経常利益	4,348,800		14,294,939		△9,946,139	△69.6
前年度繰越利益剰余金	14,343,008		14,343,008		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	18,691,808		28,637,947		△9,946,139	△34.7

別表 1 1 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	7,232,995,083 円	100.0 %	7,330,200,118 円	100.0 %	△97,205,035 円	△1.3 %
1 固 定 資 産	6,679,970,846	92.4	6,831,404,863	93.2	△151,434,017	△2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,060,083,216	83.8	6,187,641,128	84.4	△127,557,912	△2.1
(2) 無 形 固 定 資 産	619,887,630	8.6	643,763,735	8.8	△23,876,105	△3.7
2 流 動 資 産	553,024,237	7.6	498,795,255	6.8	54,228,982	10.9
(1) 現 金 預 金	446,610,597	6.2	377,241,770	5.1	69,368,827	18.4
(2) 未 収 金	107,851,240	1.5	116,672,010	1.6	△8,820,770	△7.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△4,513,000	△0.1	△3,513,000	0.0	△1,000,000	28.5
(4) 貯 蔵 品	3,075,400	0.0	2,454,475	0.0	620,925	25.3
(5) 前 払 金	0	0.0	5,940,000	0.1	△5,940,000	皆減
負 債 の 部 (イ)	4,474,069,730	61.9	4,575,623,565	62.4	△101,553,835	△2.2
3 固 定 負 債	1,582,417,684	21.9	1,644,595,298	22.4	△62,177,614	△3.8
(1) 企 業 債	1,582,417,684	21.9	1,644,595,298	22.4	△62,177,614	△3.8
4 流 動 負 債	122,576,651	1.6	155,540,476	2.1	△32,963,825	△21.2
(1) 企 業 債	111,577,614	1.5	136,508,974	1.9	△24,931,360	△18.3
(2) 未 払 金	9,474,037	0.1	17,408,502	0.2	△7,934,465	△45.6
(3) 引 当 金	1,325,000	0.0	1,423,000	0.0	△98,000	△6.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	2,769,075,395	38.4	2,775,487,791	37.9	△6,412,396	△0.2
長 期 前 受 金	3,565,914,160	49.3	3,475,783,774	47.4	90,130,386	2.6
収 益 化 累 計 額	△796,838,765	△10.9	△700,295,983	△9.5	△96,542,782	13.8
資 本 の 部 (ウ)	2,758,925,353	38.1	2,754,576,553	37.6	4,348,800	0.2
6 資 本 金	2,695,047,283	37.3	2,695,047,283	36.8	0	0.0
7 剰 余 金	63,878,070	0.8	59,529,270	0.8	4,348,800	7.3
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	63,346,640	0.8	58,997,840	0.8	4,348,800	7.4
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
② 利 益 積 立 金	34,654,832	0.5	20,359,893	0.3	14,294,939	70.2
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,691,808	0.2	28,637,947	0.4	△9,946,139	△34.7
計 (イ) + (ウ) 負 債 資 本 合 計	7,232,995,083		7,330,200,118		△97,205,035	△1.3

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。